



Santen Pharmaceutical Co., Ltd.

# 2025 CDP コーポレート質問書 2025

Word バージョン

**重要:** このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[情報開示規約](#)

# 内容

<b>C1. イントロダクション</b> .....	<b>6</b>
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。 .....	6
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。 .....	6
(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。 .....	6
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。 .....	7
(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。 .....	7
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。 .....	7
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID（たとえば、ティッカー、CUSIP 等）をお持ちですか。 .....	8
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。 .....	10
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。 .....	10
(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。 .....	11
<b>C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理</b> .....	<b>12</b>
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。 .....	12
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。 .....	13
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。 .....	13
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。 .....	14
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。 .....	18
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。 .....	18
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。 .....	19
(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。 .....	22
<b>C3. リスクおよび機会の開示</b> .....	<b>23</b>
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。 .....	23
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。 .....	24
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。 .....	34
(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。 .....	36
(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。 .....	37
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度（ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税）による規制を受けていますか。 .....	37
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。 .....	37
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。 .....	38
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。 .....	44

<b>C4. ガバナンス .....</b>	<b>47</b>
(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。 .....	47
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。 .....	48
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。 .....	48
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。 .....	52
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。 .....	53
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。 .....	53
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。 .....	59
(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。 .....	59
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。 .....	61
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。 .....	62
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。 .....	67
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。 .....	68
(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。 .....	69
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。 .....	73
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。 .....	73
<b>C5. 事業戦略 .....</b>	<b>75</b>
(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。 .....	75
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。 .....	75
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。 .....	82
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。 .....	84
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。 .....	86
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。 .....	86
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。 .....	87
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。 .....	88
(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。 .....	88
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。 .....	89
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。 .....	90
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。 .....	90
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。 .....	91
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。 .....	93
(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。 ...	94

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。 .....	97
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。 .....	98
<b>C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ .....</b>	<b>103</b>
(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。 .....	103
<b>C7. 環境パフォーマンス - 気候変動 .....</b>	<b>106</b>
(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。 .....	106
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。 .....	106
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。 .....	106
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。 .....	107
(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。 .....	107
(7.4) 選択した報告バウンダリ 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) はありますか。 .....	107
(7.4.1) 選択した報告バウンダリ 内にあるが、開示に含まれないスコープ 1、スコープ 2、またはスコープ 3 排出量の発生源の詳細を記入してください。 .....	107
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。 .....	109
(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。 .....	118
(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。 .....	118
(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。 .....	119
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。 .....	128
(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。 .....	129
(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。 .....	130
(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。 .....	131
(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。 .....	133
(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。 .....	133
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。 .....	139
(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。 .....	139
(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。 .....	140
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。 .....	140
(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。 .....	140
(7.17.2) 事業施設別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。 .....	140
(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。 .....	143
(7.20.2) 事業施設別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。 .....	143
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。 .....	144
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。 .....	145

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。 .....	145
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。 .....	146
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。 .....	146
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計(原料を除く)を MWh 単位で報告してください。 .....	147
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。 .....	150
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量(原料を除く)を燃料の種類別に MWh 単位で示します。 .....	151
(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。 .....	157
(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。 .....	159
(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。 .....	160
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。 .....	162
(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。 .....	163
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。 .....	164
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。 .....	164
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標はありましたか。 .....	172
(7.54.1) 低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標の詳細を記入してください。 .....	172
(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。 .....	175
(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブはありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含まれます。 .....	178
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。 .....	178
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。 .....	179
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。 .....	186
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。 .....	186
(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。 .....	186

## **C9. 環境パフォーマンス - ウォーター .....** **187**

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。 .....	187
(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。 .....	187
(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。 .....	188
(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。 .....	196
(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。 .....	198
(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。 .....	199
(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。 .....	202
(9.2.9) 貴組織直接操業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。 .....	204
(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。 .....	208
(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。 .....	208

(9.3.1) 質問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。	209
(9.3.2) 質問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接操業している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。	223
(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。	226
(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。	227
(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。	227
(9.15) 貴組織には水関連の目標がありますか。	228
(9.15.1) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。	228
(9.15.2) 貴組織の水関連の目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。	228

## **C10. 環境パフォーマンス - プラスチック ..... 232**

(10.1) プラスチックに関する目標はありますか。目標がある場合は、その詳細を教えてください。	232
(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。	232
(10.5) 販売/使用したプラスチックパッケージの総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。	236
(10.5.1) 貴組織が販売/使用したプラスチックパッケージの循環性についてお答えください。	236

## **C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性 ..... 237**

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。	237
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。	237
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。	238

## **C13. 追加情報および最終承認 ..... 239**

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。	239
(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。	239
(13.2) この欄を使用して、貴組織が自身の回答に関連していると思う追加的な情報または前提情報をお答えいただけます。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。	240
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。	241
(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。	241

## C1. イントロダクション

### (1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

日本語

### (1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

JPY

### (1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。

#### (1.3.2) 組織の種類

選択:

上場組織

#### (1.3.3) 組織の詳細

Santen は、眼科領域に特化したスペシャリティ・カンパニーとして、世界中の患者さんや生活者、医療関係者の皆さまへの価値ある製品やサービスの提供を通じ、人々の「Happiness with Vision」の実現に貢献することを目指しています。当社は1890年に日本で創業以来、「天機に参与する」という基本理念の下、長年にわたり人々の目の健康維持・増進を追求し、創造と革新を重ねてきました。強みを発揮できる眼科領域に努力を傾注することで、Santen ならではの専門知識と組織能力を磨き続けています。卓越した眼科専門性、患者さん視点から生み出されるソリューション、各国・地域の人材および眼科コミュニティやパートナーとのネットワークは私たちの強みです。現在、Santen は、眼科領域における医薬品の研究開発、製造、販売・マーケティング活動をグローバルに行い、世界 60 以上の国・地域で約 5,000 万人の人々の目の健康をサポートしています。私たちの責務は、眼科領域における専門性と患者さん視点から創出される製品やサービスを通じて、目の病気の予防や診断、治療において今まで提供されていない重要な価値を患者さんや社会に提供し続けることです。生涯を通じて目の病気や不具合と無縁の人はほとんどいないとされています。一人でも多くの患者さんが幸せで豊かな人生を過ごすことができる未来を創り出すため、Santen 社員は自らに挑戦するとともに多様な力を結集し、世界中の人々が「見る」を通じた幸せを実感できる社会の実現に向けて全力を尽くします Santen は、2023 年度に発表しました前中期経営計画（～2025 年度）について構造改革などの施策を着実に遂行し、2025 年度の数値目標を前倒しで達成しました。長期視点での戦略の展開と収益基盤のさらなる強化を通じた新たな成長軌道への転換を実現すべく、2035 年までに目指す姿、及び 2029 年度までの中期経営計画（2025～2029 年度）を策定しました。眼科領域に特化し

たグローバルカンパニーとして、高い確度での製品開発と確実な収益の確保で堅実なグローバル成長を追求し、製品価値の最大化による最適な眼科医療の提供と眼科医療や患者さんのニーズの深い理解に基づく眼科医療のイノベーションを軸として事業活動を展開します。Santen は社会の持続的な発展に貢献するとともに、持続的な成長を目指します。2020年に経営の重要課題であるマテリアリティを特定し、目標を設定してそれぞれの活動を推進しています。2025年5月、中期経営計画の策定に合わせてマテリアリティを見直し、課題を13項目へ絞り込み、財務的インパクトの大きい「目の健康に貢献する製品とサービスの創出」、「製品の品質保証と安定供給」、「製品の浸透と市場創造」、「Santenで働く価値向上と人・組織の能力強化」の4つを最重要マテリアリティとして特定しています。また、グローバルで地球環境保全を推進しており、2050年に向けた環境ビジョン「Santen Vision for the Earth 2050」を策定し、CO2排出量削減など2030年環境目標を設定し、気候変動対策と環境負荷低減に取り組んでいます。2025年3月期の連結売上高は300,004百万円、営業利益として46,880百万円を計上しました。

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

	報告年の終了日	本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか	過去の報告年の排出量データを回答しますか
	03/30/2025	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。

300004000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。

(1.5.1) CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。

選択:

いいえ

## (1.5.2) 財務諸表で使用される報告バウンダリと CDP 回答での報告バウンダリにどのような違いがありますか。 &nbsp;

蘇州工場（中国）を除く、海外オフィス・海外子会社については除外しています。理由として、Santen は能登工場・滋賀プロダクトサプライセンター、蘇州工場を主要生産拠点としています。有価証券報告書の「関係会社の状況」にて「製造」事業を有する関係会社において、重慶参天科瑞製薬有限公司、サンテン・ファーマシューティカル・アジア・プライベート・リミテッド（シンガポール）、サンテン・エスエー（スイス）、アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク（米国）、インフォーカス・インク（米国）の製造実績が全体に占める割合は僅少であるため、集計対象外としています。また、海外オフィスについても同様に全体に占める割合が小さいため、集計に含めていません。

[固定行]

## (1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

### ISIN コード - 債券

#### (1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

### ISIN コード - 株式

#### (1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

#### (1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

JP3336000009

### CUSIP 番号

#### (1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

## ティッカーシンボル

**(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。**

選択:

はい

**(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。**

4536

## SEDOL コード

**(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。**

選択:

いいえ

## LEI 番号

**(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。**

選択:

いいえ

## D-U-N-S 番号

**(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。**

選択:

いいえ

## その他の固有の市場識別 ID

### (1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

[行を追加]

### (1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

中国

日本

### (1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

#### (1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

#### (1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

バリューチェーン上流

#### (1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

1次サプライヤー

## (1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

2次サプライヤー

## (1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

当社は常に患者さんを中心に考えています。重要製品の選定においても患者さんへの影響を考慮し、①代替品の有無、②患者さんへのインパクトの観点から、自社が50%以上のシェアを持っていて患者さんにとって必要度の高い製品を重要製品と定義しています。重要製品を患者さんに届けるために必要な製品を供給するCMO（製造委託先）、原材料メーカー、包装やラベル、滅菌などを含むサービス委託先なども含めて重要サプライヤーと定義しています。2025年3月時点の1次サプライヤー数は139、1次サプライヤーの中の重要サプライヤー数は119、2次サプライヤー以降の重要サプライヤー数は32となっています。

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

	プラスチックのマッピング	マッピング対象となるバリューチェーン上の段階
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、バリューチェーンにおけるプラスチックのマッピングが完了している、または現在、マッピングしている最中です	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> バリューチェーン下流

[固定行]

## C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

### 短期

(2.1.1) 開始(年)

1

(2.1.3) 終了(年)

3

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

*Santen* マテリアリティの一つとして地球環境保全を掲げており、2025年度までの中期経営計画の中で気候変動対策と環境負荷低減のKPIを設定し取り組んでいます。

### 中期

(2.1.1) 開始(年)

3

(2.1.3) 終了(年)

10

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

2030年とその先に向けて Santen のありたい姿を示した「Santen's VISION」と関連付けて、2030年環境目標を設定し取り組んでいます。

## 長期

### (2.1.1) 開始(年)

10

### (2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

はい

### (2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

Santen Vision for the Earth 2050 を長期計画として設定しています

[固定行]

## (2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 依存とインパクトの両方

[固定行]

### (2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> リスクと機会の両方	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

## Row 1

### (2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- ウォーター
- プラスチック
- 生物多様性

### (2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- 依存
- インパクト
- リスク
- 機会

### (2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

#### (2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- 全部

#### (2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー

#### (2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- 定性、定量評価の両方

#### (2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- 年1回

#### (2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期

#### (2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

### (2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- 拠点固有
- 近隣地域
- 地域固有性はない

### (2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

- WRI Aqueduct
- WWF 生物多様性リスクフィルター

国際的な方法論や基準

- IPCC 気候変動予測

その他

- 社外コンサルタント
- シナリオ分析

### (2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- 干ばつ
- 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)
- 汚染事故

慢性の物理的リスク

- 水ストレス
- 降水パターンと種類の変化(雨、霰・雹、雪/氷)

- 地下水資源の枯渇
- 異常気象事象の深刻化
- 生態系サービスの低下
- 流域／集水域レベルでの水利用可能性

#### 政策

- 国際法や二国間協定の変更
- 国内法の変更

#### 市場リスク

- 認証を受けた持続可能原材料の可用性またはコスト増
- 原材料の可用性またはコスト増

#### 評判リスク

- 人体の健康への影響

#### 技術リスク

- リサイクル可能なプラスチック製品への移行
- 低排出技術および製品への移行

### (2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- 顧客
- 従業員
- 投資家
- 規制当局
- サプライヤー
- 地域コミュニティ
- 地域の水道事業者

### (2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

いいえ

## (2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

2050年に向けた環境ビジョン「Santen Vision for the Earth 2050」を策定し、気候変動対策と環境負荷低減に取り組んでいます。また、2022年6月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言への賛同を表明しました。気候変動がもたらす財務的影響を把握するため、気候変動に関するリスクと機会を特定し、シナリオ分析を行っており、危機管理担当役員の下、BCP等で当社の事業継続に影響を及ぼすサプライチェーンに関わるリスクを包括的に評価し必要な対策を行っています。さらに、サステナビリティ推進部門が主となり業界団体活動への参加や社外リソースから情報収集を行い、各国の環境担当部署・担当者および工場・研究所、立地施設と情報共有し、当該施設に関わる識別、特定、評価、対策検討を行っています。またISO14001認証取得工場では環境マネジメントシステムの運用において工場独自の分析、評価を行い、サステナビリティ推進部署へ報告・共有される仕組みです。環境担当部署・担当者および現地施設で検討された分析、評価の結果は、必要に応じてグローバルレベルのサステナビリティ委員会（委員長は代表取締役社長兼CEO）に報告されグループ経営レベルで議論し、特定、評価、管理されます。

[行を追加]

## (2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

### (2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

はい

### (2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

当社は、サステナビリティコミットメントの中で、社会から信頼され続けるために、全ての人々が美しい世界を見つめ続けられるよう、自然環境に配慮した製品やサービスの提供を心がけること、点眼薬にとって最も重要な「水」へのこだわりを常に持ち続けるとともに、容器のバイオマスプラスチック化をはじめとする環境負荷低減を図っていくことを示しています。また、事業活動が多様な生物の相互作用がもたらす恩恵に支えられていることを認識し、生物多様性の保全、脱炭素社会の実現、循環型社会の形成を統合的に捉えて取り組むことを生物多様性方針で定め、自然環境と事業活動の調和を図っています。

[固定行]

## (2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

### (2.3.1) 優先地域の特定

選択:

はい、優先地域を現在特定している最中です

### (2.3.2) 優先地域が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

直接操業

### (2.3.3) 特定された優先地域の種類

重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

生物多様性に関連する重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

### (2.3.4) 優先地域を特定したプロセスの説明

事業関連地域における生態系への影響を把握したうえで、その回避と軽減に取り組んでいます。2025年6月に、主要製造拠点と研究所の周辺地域において、WWF生物多様性リスクフィルターを用いて物理的リスクおよび生態系の状態を評価しました。なお、国内製造拠点および研究所については、自然環境保全法および都道府県条例に基づく自然環境保全地域に該当しない、または隣接しないことを確認しています。引き続き、優先地域の特定を進めていきます。

### (2.3.5) 優先地域のリスト/地図を開示しますか

選択:

いいえ、優先地域のリストまたは地図はありません

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

## (2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的
- 定量的

## (2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- その他、具体的にお答えください :直接的な OPEX と直接的な CAPEX

## (2.4.3) 指標の変化

選択:

- 絶対値の増加

## (2.4.5) 絶対値の増減数

3000000000

## (2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響が発生する可能性

## (2.4.7) 定義の適用

戦略面において、Santen では、危機管理に係る規定に基づき、事業活動遂行上送致される主要な損失の危険に的確に対処することを目標として、各地域・部門ごとに定期的にリスクの抽出・評価・モニタリングを行うとともに、リスクファクターの一元的な管理と全社的な共有を行っています。そのうち、経営に影響を及ぼす可能性があるものや事象や重大な危機に発展する可能性があるものを、事業に対する重大な影響があるリスクとして考えており、危機管理担当役員の責任のもとその明確化が行われます。財務面については、TCFD への賛同に際してリスクシナリオを議論した際には、財務影響として収益と費用額に関しては単年度影響額、投資金額については投資総額で判断し、取締役会での決裁が必要となる 30 億円以上の影響があるものを財務影響「大」として定義しました。

## 機会

### (2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的
- 定量的

### (2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- 売上

### (2.4.3) 指標の変化

選択:

- 絶対値の増加

### (2.4.5) 絶対値の増減数

3000000000

### (2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響が発生する可能性

### (2.4.7) 定義の適用

Santen では、事業が気候変動によって受ける影響を把握し評価するため、シナリオの分析を行い、気候変動リスクと機会を特定しています。特定されたリスクや機会は、サステナビリティ委員会において定期的に報告・協議を行っており、機会については、外部・内部環境の変化を抽出・評価し、事業に大きな影響を及ぼす可能性があるものは、必要に応じて事業戦略に反映していきます。財務面について、TCFD への賛同に際してリスクシナリオを議論した際には、財務影響として収益と費用額に関しては単年度影響額、投資金額については投資総額で判断し、取締役会での決裁が必要となる 30 億円以上の影響があるものを財務影響「大」として

定義しました。

[行を追加]

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

### (2.5.1) 潜在的な水質汚染物質の特定と分類

選択:

いいえ、潜在的な水質汚染物質を特定・分類していません

### (2.5.3) 説明してください

法規制及び製造所が所在する地域の公害防止協定に規定される水質汚染物質について評価・分析を実施したうえで排水を行っています。製品となる水の量は総使用量の約 0.4%に過ぎず、工場で使用される水の大部分は、点眼薬の原料水となる高純度な水を作る過程や、製品の調合・充填における洗浄や冷却などに使用されます。これらの過程において、潜在的水質汚染物質が発生・混入する排出する可能性は極めて低いため、特定・分類する必要性は低いと判断しています。

[固定行]

### C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

#### 気候変動

##### (3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

はい、直接操業とバリューチェーン上流/下流の両方において特定

#### ウォーター

##### (3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

はい、直接操業とバリューチェーン上流/下流の両方において特定

#### プラスチック

##### (3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

いいえ

##### (3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

当面の戦略的優先事項ではない

### (3.1.3) 説明してください

循環型社会の実現に向けて、持続可能な資源と素材の全面利用などを通じた「環境負荷低減」に取り組んでおり、プラスチック使用量の削減などの目標を策定しています。継続的な分別の徹底によるリサイクルの推進に取り組んでおり、2024年度のリサイクル率（非埋立処理率）は99.6%を達成できていることから、当面の戦略的優先事項ではないと判断しています。

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

## 気候変動

### (3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk1

### (3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

技術リスク

低排出技術および製品への移行

### (3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

### (3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

中国

### (3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

**Situation:** Santen は年間エネルギー使用量（原油換算値）が1,500kl 以上である事業者であり、省エネ法に従って、エネルギー消費量の5年間平均原単位を年1%以上低減することが求められ、その結果を国に報告する義務が課せられています。世界的な環境規制強化の流れによって、その定量削減目標がさらに大きな数値となる可能性があります。実際に、2022年には、パリ協定に基づく日本政府の2030年CO2削減目標を踏まえて、所属業界団体である日本製薬団体連合会が2030年CO2目標案を政府に提出し、それがCO2削減の目標見直しの機会となりました。既に主要生産施設において、エネルギー消費量の低減策を講じていますが、上述の規制強化により、より厳しい削減目標が課される可能性があります。**Task:** 点眼薬の製造においては、眼表面に対する物理的障害を防ぐためわずかな微粒子の混入も認められないこと、化学組成等により加熱滅菌が難しい製剤について無菌下での作業が求められていることから、大規模なクリーンルーム下での製造環境維持が必要であり、それにエネルギーの約60%を消費しています。そのため、生産工場においては、脱炭素社会の実現に向けて技術革新等を活用することが重要であり、その設備更新および導入のための投資や費用が発生する可能性があります。**Action & Result:** 長期的視点での解決に向け、設備更新においては、よりエネルギー効率の良い設備を導入しています。能登工場においては冷水製造に必要な蒸気吸収式冷凍機の更新において、よりエネルギー消費効率が高いインバーターボ冷凍機を導入し、大幅な省エネと化石燃料から電気へのエネルギー転換を図りました。これにより、年間の省エネ効果として原油換算値で約900klのA重油使用量の削減（約30%減）を達成しました。滋賀プロダクトサプライセンターでは、冷水設備について電気とガスの併用化に取り組みました。老朽化した冷凍機の更新にあたり、エネルギー源をガスから電気へと変えることで、エネルギー効率を向上させました。この更新により冷水の使用効率も向上したため、余剰分を他の冷却系統に連通送水することができました。これにより、従来型のガス冷凍機の稼働も抑制することができ、さらに故障時のバックアップ体制も構築しました。年間CO2排出量として360トン（約5%）の削減および年間水使用量2万立法メートル（約20%）の削減を達成し、近畿電力利用合理化委員会による委員長表彰を受けました。

### (3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 資本支出の増加

### (3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 長期

### (3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

- 可能性が高い

### (3.1.1.14) 影響の程度

選択:

中程度

### (3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

2030年CO2削減目標を達成するための対策の一つとして、水素燃料やアンモニア等への燃料転換やA重油使用からの脱却を検討しており、その設備更新に要する費用の総額を3億から10億円/施設と試算しています。対象となる施設は5施設です。2024年度のキャッシュフローは、自己株式の取得による支出の379億円を除くと373億円のプラスであり、今後も同等レベルを維持していくと仮定した場合、設備更新を年間1施設ずつ順次進めると、キャッシュフローに与える影響は10億円/373億円=3%程度であり、インパクトは小さいと考えています。

### (3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

### (3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

1500000000

### (3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

5000000000

### (3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

2030年CO2削減目標を達成するための対策の一つとして、水素燃料やアンモニア等への燃料転換やA重油使用からの脱却を検討しており、その設備更新に要する費用の総額を3億から10億円/施設と試算しています。対象となる施設は5施設であることから、試算額として、15億円から50億円としました。

### (3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

- 環境関連の資本支出を増加

### (3.1.1.27) リスク対応費用

0

### (3.1.1.28) 費用計算の説明

再生可能エネルギーの導入や設備更新の検討については、生産コストの削減や労働環境の改善など他の課題の解決策の側面からも検討しており、設備導入に向けて市場調査にかかる費用は必ずしも気候変動対応のためだけに発生しているわけではないため、気候変動リスク対応費用発生額としては「0」と評価しています。

### (3.1.1.29) 対応の詳細

具体的な取り組みの内容や優先順位付けについては、サステナビリティ推進部門が業界団体活動を通じて収集した2030年CO2削減目標についての動きや、現地の環境担当部署による当該国の政策の動きなどの情報に基づき、サステナビリティ推進部門と各環境担当部署とともに実施したリスクの分析・評価に基づいて検討されています。

## ウォーター

### (3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

- Risk5

### (3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

- 洪水 (沿岸、河川の多雨、地下水)

### (3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業

### (3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- 中国
- 日本

### (3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

- その他、具体的にお答えください:施設の近くに河川はありません

### (3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

**Situation:** 降雨パターンの変化や地下水系の極端な変動により、洪水による浸水が発生する可能性があります。その場合、工場の物理的な被害や水質の悪化により工場の稼働が困難となり、製品供給の停止や遅延が発生する可能性があります。加えて、交通機能への影響などによって、サプライチェーンの寸断なども発生することが考えられます。これらの影響によって、売上収益が減少することをリスクとしてとらえています。**Santen** はその生産本数の7割を能登工場および滋賀プロダクトサプライセンターの国内2工場で製造しており、局地的であったとしても、特に西日本における自然災害は、**Santen** の事業全体に大きく影響を及ぼす可能性があります。2007年に発生した能登半島地震による能登工場の建物一部損傷とサプライチェーンの寸断の1日当たりの影響は、当時の生産高の約1%に相当しました。一方で、2024年1月に発生した能登半島地震においては、製造および出荷機能に影響が出たものの、在庫による調整なども行った結果、売上高には大きな影響を与えませんでした。よって、事業継続計画が適切に展開された場合には、洪水や土砂災害等の自然災害が生じた場合の1日当たりの影響は、現在の売上高の0.05%程度の減少にとどまると想定しています。**Task:** 自然災害発生時における事業継続計画（BCP）の強化を進めるとともに、浸水のリスク評価を実施し、結果に応じて設備投資等を含む予防的対策の必要があります。**Action & Result:** 生産部門において継続してBCPの見直しと強化を進めています。特にリスク評価については、危機管理担当役員の下、事業活動に関わるリスクを包括的に分析および評価し、事業の継続性に関わる影響を最小限に抑制する対策を講じています。ただし、評価の結果として、能登工場および滋賀プロダクトサプライセンターについては、浸水の原因となりうる河川が周囲に存在しないことが明らかになっており、浸水リスクは低いものと判断しています。

### (3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 生産能力低下による減収

### (3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

長期

### (3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

可能性が非常に低い

### (3.1.1.14) 影響の程度

選択:

やや高い

### (3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

洪水による浸水によって、工場の物理的な被害や工業用水の使用制限、サプライチェーンの寸断が発生するリスクがあります。これにより生産能力が低下し、売上が減少する可能性があります。2007年に発生した能登半島地震による能登工場の建物一部損傷とサプライチェーンの寸断の影響は、1日当たり当時の生産高の約1%に相当しました。一方で、2024年1月に発生した能登半島地震においては、製造および出荷機能に影響が出たものの、在庫による調整なども行った結果、売上高には大きな影響を与えませんでした。よって、事業継続計画が適切に展開された場合には、洪水や土砂災害等の自然災害が生じた場合の1日当たりの影響は、現在の売上高の0.05%程度の減少にとどまると想定しており、組織全体の財務状況や業績に与える影響は軽微であると考えられます。

### (3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

### (3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

150000000

### (3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

1050000000

### (3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

洪水による浸水によって、工場の物理的な被害や工業用水の使用制限、サプライチェーンの寸断が発生するリスクがあります。これにより生産能力が低下し、売上が減少する可能性があります。2007年に発生した能登半島地震による能登工場の建物一部損傷とサプライチェーンの寸断の影響は、1日当たり当時の生産高の約1%に相当しました。一方で、2024年1月に発生した能登半島地震においては、製造および出荷機能に影響が出たものの、在庫による調整なども行った結果、売上高には大きな影響を与えませんでした。よって、事業継続計画が適切に展開された場合には、洪水や土砂災害等の自然災害が生じた場合の1日当たりの影響は、現在の売上高の0.05%程度の減少にとどまると想定しています。売上減少が一週間程度生じるものとして試算すると、1日あたりの影響150百万円/日（売上高の0.05%）、生産能力低下の期間を1日から7日とすると150百万円/日から1,050百万円/7日としました。

### (3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

事業継続計画を修正

### (3.1.1.27) リスク対応費用

0

### (3.1.1.28) 費用計算の説明

浸水リスクは相対的に低いものであると評価されているため、リスク全体に占める割合は小さいものとなっています。よって、本リスクに起因する対応費用は「0」と評価しています。

### (3.1.1.29) 対応の詳細

BCPの見直しを継続的に進めるとともに、危機管理担当役員の下、事業活動に関わるリスクを包括的に分析および評価し、事業の継続性に関わる影響を最小限に抑制する対策を講じています。また、地政学リスクや地震発生リスクも含めたリスク分散のため、別工場でも生産できる環境を整えるとともに原材料の複数購買を実施しています。

## 気候変動

### (3.1.1.1) リスク識別ID

選択:

Risk4

### (3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

中国

日本

### (3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

**Situation:** 降雨パターンの変化や地下水系の極端な変動により、洪水による浸水が発生する可能性があります。その場合、工場の物理的な被害や水質の悪化により工場の稼働が困難となり、製品供給の停止や遅延が発生する可能性があります。加えて、交通機能への影響などによって、サプライチェーンの寸断なども発生することが考えられます。これらの影響によって、売上収益が減少することをリスクとしてとらえています。**Santen**はその生産本数の7割を能登工場および滋賀プロダクトサプライセンターの国内2工場で製造しており、局地的であったとしても、特に西日本における自然災害は、**Santen**の事業全体に大きく影響を及ぼす可能性があります。2007年に発生した能登半島地震による能登工場の建物一部損傷とサプライチェーンの寸断の1日当たりの影響は、当時の生産高の約1%に相当しました。一方で、2024年1月に発生した能登半島地震においては、製造および出荷機能に影響が出たものの、在庫による調整なども行った結果、売上高には大きな影響を与えませんでした。よって、事業継続計画が適切に展開された場合には、洪水や土砂災害等の自然災害が生じた場合の1日当たりの影響は、現在の売上高の0.05%程度の減少にとどまると想定しています。**Task:** 自然災害発生時における事業継続計画（BCP）の強化を進めるとともに、浸水・濁水のリスク評価を実施し、結果に応じて設備投資等を含む予防的対策の必要があります。**Action&Result:** 生産部門において継続してBCPの見直しと強化を進めています。特にリスク評価については、危機管理担当役員の下、事業活動に関わるリスクを包括的に分析および評価し、事業の継続性に関わる影響を最小限に抑制する対策を講じています。ただし、評価の結果として、能登工場および滋賀プロダクトサプライセンターについては、浸水の原因となりうる河川が周囲に存在しないことが明らかになっており、浸水リスクは低いものと判断しています。

### (3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

事業継続計画を修正

### (3.1.1.28) 費用計算の説明

浸水リスクは相対的に低いものであると評価されているため、リスク全体に占める割合は小さいものとなっています。よって、本リスクに起因する対応費用は「0」と評価しています。

## 気候変動

### (3.1.1.1) リスク 識別 ID

選択:

Risk2

### (3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

中国

日本

### (3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

**Situation:** Santen の売上の 90%以上は医療用医薬品に由来しており、その大部分を占める点眼剤の容器としてプラスチックが用いられています。点眼ボトルは、医薬品の品質維持や患者の治療継続性に大きく影響することから、紙やアルミのようなプラスチック以外の素材に切り替えることは困難です。このような状況から、バイオマスプラスチックへの切り替えを行うことが最も合理的と考え、切り替えを進めています。一方で、バイオマスプラスチックは世界的な関心も高く、医薬品産業以外でも多くの企業が導入を検討していることから、導入義務化や規制化が進むことが予想されます。それにより需給バランスが影響を受け、容器包装材の調達費用が増加するリスクがあると考えています。**Task:** 義務化が明確になったのちに切り替えるのではなく、試験的に導入しながら段階的に使用を拡大し、開発失敗や遅延によるリスクを最低限に抑える必要があります。医薬品はその製品特性から、製造工程が GMP（医薬品の製造管理及び品質管理の基準）により厳しく管理されています。そのため、容器や製造工程の変更にあたっては、製品ごとにその品質に与える影響をバリデーションにより保証するとともに、適切な薬事手続きを行う必要があります。早期からバイオマスプラスチックへの切り替えに着手し、これらにかかる期間及び工数を平準化することで、調達や生産、開発にかかるコストをコントロールしています。**Action & Result:** Santen Vision for the Earth 2050 のもと、既存の容器のバイオマスプラスチックへの切り替えを推進しています。バイオマスプラスチック容器の選定・容器開発自体は完了しており、2024 年 3 月までに、14 品目において切り替えが完了しました。2030 年には 60%以上においてその切り替えを完了させるという目標をおき、製品ごとに具体的な実施計画を策定・検討しています。

### (3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

持続可能に調達した原材料の使用量の増加

### (3.1.1.28) 費用計算の説明

現時点では対象品目を絞っており影響が大きいものではないため、リスク対応費用は「0」と評価しています。今後の切り替えの拡大にかかるコストについては、具体的な費用算定には至っていません。

## 気候変動

### (3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk3

### (3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

中国

日本

### (3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

**Situation:** 製造している医薬品には、生物由来や天然化合物由来の原料を用いているものが存在しています。海外を含む原料調達先での気候変動により、素材の収量が減少した場合には、その価格高騰により調達費用が増加するリスクがあると考えられます。**Task:** 生物由来原料について、製造原価に与える影響が大きい種類を特定するとともに、特定の動物種に大きく依存しないよう、生産設計段階において検討しておく必要があります。また、生物由来や天然化合物由来原料の収穫量や品質の変化にあわせて、調達元の切り替えが可能となるようなサプライチェーンの設計が求められます。**Action&Result:** 原材料の調達金額に占める割合が大きい生物由来原料について調査を実施しました。いずれも特定の動植物に依存せず、容易に調達可能であり、リスクは高いものではないと判断しています。

### (3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

その他の方針、計画に関連する対応がある場合は、具体的にお答えください:調達元の切り替え

### (3.1.1.28) 費用計算の説明

いずれも特定の動植物に依存せず容易に調達可能であるため、特段の費用は発生しないと考えられるため「0」と評価しています。

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

## 気候変動

### (3.1.2.1) 財務指標

選択:

売上

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

1050000000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

### (3.1.2.7) 財務数値の説明

洪水による浸水によって、工場の物理的な被害や工業用水の使用制限、サプライチェーンの寸断が発生するリスクがあります。これにより生産能力が低下し、売上が減少する可能性があります。2007年に発生した能登半島地震による能登工場の建物一部損傷とサプライチェーンの寸断の影響は、1日当たり当時の生産高の約1%に相当しました。一方で、2024年1月に発生した能登半島地震においては、製造および出荷機能に影響が出たものの、在庫による調整なども行った結果、売上

高には大きな影響を与えませんでした。よって、事業継続計画が適切に展開された場合には、洪水や土砂災害等の自然災害が生じた場合の1日当たりの影響は、現在の売上高の0.05%程度の減少にとどまると想定していますが、組織全体の財務状況や業績に与える影響は軽微であると考えられます。

## ウォーター

### (3.1.2.1) 財務指標

選択:

売上

### (3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

### (3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

### (3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

1050000000

### (3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

### (3.1.2.7) 財務数値の説明

洪水による浸水によって、工場の物理的な被害や工業用水の使用制限、サプライチェーンの寸断が発生するリスクがあります。これにより生産能力が低下し、売上が減少する可能性があります。2007年に発生した能登半島地震による能登工場の建物一部損傷とサプライチェーンの寸断の影響は、1日当たり当時の生産高の約1%に相当しました。一方で、2024年1月に発生した能登半島地震においては、製造および出荷機能に影響が出たものの、在庫による調整なども行った結果、売上高には大きな影響を与えませんでした。よって、事業継続計画が適切に展開された場合には、洪水や土砂災害等の自然災害が生じた場合の1日当たりの影響は、現

在の売上高の0.05%程度の減少にとどまると想定していますが、組織全体の財務状況や業績に与える影響は軽微であると考えられます。

[行を追加]

**(3.2)** 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。

## Row 1

### (3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

その他、具体的にお答えください:施設の近くに河川はありません

### (3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

直接操業

### (3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

0

### (3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

1%未満

### (3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

1%未満

### (3.2.11) 説明してください

施設の近くに河川はありません。

[行を追加]

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	該当する処罰はありません。

[固定行]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

いいえ、今後 3 年以内に規制されるとは見込んでいない

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります
ウォーター	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

**(3.6.1)** 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

## 気候変動

### (3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp1

### (3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

リソースの効率

新技術の使用

### (3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

### (3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- 中国
- 日本

### (3.6.1.8) 組織固有の詳細

**Situation:** Santen は年間エネルギー使用量（原油換算値）が1,500kl 以上である事業者であり、省エネ法に従って、エネルギー消費量の5年間平均原単位を年1%以上低減することが求められ、その結果を国に報告する義務が課せられています。世界的な環境規制強化の流れによって、その定量削減目標がさらに大きな数値となる可能性があります。実際に、2022年には、パリ協定に基づく日本政府の2030年CO2削減目標を踏まえて、所属業界団体である日本製薬団体連合会が2030年CO2目標案を政府に提出し、それがCO2削減の目標見直しの機会となりました。既に主要生産施設において、エネルギー消費量の低減策を講じていますが、上述の規制強化により、より厳しい削減目標が課される可能性があります。**Task:** 点眼薬の製造においては、眼表面に対する物理的障害を防ぐためわずかな微粒子の混入も認められないこと、化学組成等により加熱滅菌が難しい製剤について無菌下での作業が求められていることから、大規模なクリーンルーム下での製造環境維持が必要であり、それにエネルギーの約60%を消費しています。そのため、生産工場においては、脱炭素社会の実現に向けて技術革新等を活用することが重要であり、その設備更新および導入を推進しています。エネルギー効率の良い設備導入により、燃料や資源の使用量が節約され、直接費を減少させることができる可能性があります。**Action & Result:** 長期的視点での解決に向け、設備更新においては、よりエネルギー効率の良い設備を導入しています。能登工場においては冷水製造に必要な蒸気吸収式冷凍機の更新において、よりエネルギー消費効率が高いインバーターボ冷凍機を導入し、大幅な省エネと化石燃料から電気へのエネルギー転換を図りました。これにより、年間の省エネ効果として原油換算値で約900klのA重油使用量の削減（約30%減）を達成しました。滋賀プロダクトサプライセンターでは、冷水設備について電気とガスの併用化に取り組みました。老朽化した冷凍機の更新にあたり、エネルギー源をガスから電気へと変えることで、エネルギー効率を向上させました。この更新により冷水の使用効率も向上したため、余剰分を他の冷却系統に連通送水することができました。これにより、従来型のガス冷凍機の稼働も抑制することができ、さらに故障時のバックアップ体制も構築しました。年間CO2排出量として360トン（約5%）の削減および年間水使用量2万立米メートル（約20%）の削減を達成し、どちらも資源使用量の削減につながり、直接費の減少に寄与するものとなっています。また、蘇州工場においては、2023年より太陽光発電を開始し、年間約100万kWhの電力を確保しており、工場の使用電力全体の1割をまかなうことによって、CO2排出量および電力購入量の削減を実現しました。

### (3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 直接費の減少

### (3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると思込まれる時間軸

該当するすべてを選択

中期

### (3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

可能性が高い (66~100%)

### (3.6.1.12) 影響の程度

選択:

中程度~低い

### (3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

現時点では算定に至っていません。

### (3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

いいえ

### (3.6.1.24) 機会を実現するための費用

5000000000

### (3.6.1.25) 費用計算の説明

2030年CO2削減目標を達成するための対策の一つとして、水素燃料やアンモニア等への燃料転換やA重油使用からの脱却を検討しており、その設備更新に要する費用の総額を3億から10億円/施設と試算しています。対象となる施設は5施設であることから、資産額として、15億円から50億円としました。

### (3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

具体的な取り組みの内容や優先順位付けについては、サステナビリティ推進部門が業界団体活動を通じて収集した 2030 年 CO2 削減目標についての動きや、現地の環境担当部署による当該国の政策の動きなどの情報に基づき、サステナビリティ推進部門と各環境担当部署とともに実施したリスクの分析・評価に基づいて検討されています。

## ウォーター

### (3.6.1.1) 機会 ID

選択:

- Opp2

### (3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

- 既存の製品/サービスの売上増

### (3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業

### (3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- 中国
- 日本

### (3.6.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

- 不明

### (3.6.1.8) 組織固有の詳細

洪水降雨パターンの変動は、細菌・ウイルス・寄生虫・真菌類とこれらを媒介する生物の出現パターンに影響を与え、公衆衛生水準の低い地域が拡大し、医薬品の需要や必要性を増させる可能性があります。Santen は、特に中国・アジアにおいて眼感染症治療剤を主力製品としており、このカテゴリが中国市場での売上の約 30%、アジア市場での売上の約 10% を占めています。また、長期にわたり、継続してその各国において眼感染症治療をリードする KOL (キーオピニオンリーダー) との強いネットワークを築いており、十分なプレゼンスを有しています。水害等による衛生水準の悪化によって、眼感染症の発症が拡大した場合には、本領域において強みをもつ Santen は、その需要に対する製品製造や供給体制の構築に迅速に対応することで、売上を増加させる機会があると考えます。

### (3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

### (3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

長期

### (3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

不明

### (3.6.1.12) 影響の程度

選択:

不明

### (3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

現時点では算定に至っていません。

### (3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

いいえ

### (3.6.1.24) 機会を実現するための費用

0

### (3.6.1.25) 費用計算の説明

現時点では具体的な金額の算定には至っていません

### (3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

地域、国別の状況リサーチを進め、製品の需要拡大が見込める地域、国の医療ニーズ、患者ニーズを的確に把握しニーズにマッチした製品の開発につなげていきます。

## 気候変動

### (3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

### (3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

中国

日本

### (3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

長期

### (3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

5割を超える確率で (50~100%)

### (3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

現時点では算定に至っていません。

### (3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

いいえ

### (3.6.1.24) 機会を実現するための費用

4000000000

### (3.6.1.25) 費用計算の説明

継続して近視進行抑制薬及び抗アレルギー点眼薬の開発取り組んでいます。2024年度の研究開発費は総額241億円であるため、近視進行抑制薬及び抗アレルギー点眼薬の開発パイプライン数で按分し、約40億円として算出しています。

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

### (3.6.2.1) 財務指標

選択:

OPEX

### (3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

### (3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

### (3.6.2.4) 財務数値の説明

現時点では算定に至っていません。

ウォーター

### (3.6.2.1) 財務指標

選択:

売上

### (3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

### (3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

#### (3.6.2.4) 財務数値の説明

現時点では算定に至っていません。

**[行を追加]**

## C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

### (4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

はい

### (4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

四半期に1回以上の頻度で

### (4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー(取締役)の種類

該当するすべてを選択

常勤取締役またはそれに準ずる者

独立社外取締役またはそれに準ずる者

### (4.1.4) 取締役会のダイバーシティ&インクルージョンに関する方針

選択:

はい、公開された方針があります。

### (4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

当社では、コーポレートガバナンスに関する基本方針を策定し公開している。取締役・監査役の登用において、当社は、コーポレートガバナンスの充実・強化のために必要な知識・経験・能力を備えた取締役・監査役を登用する。特に重要と考える知識等は別途スキルマトリックスにおいて特定するものとし、登用に当たっては一貫して、多角的な観点で経営に助言、監督が行えるよう、専門知識や経験等のバックグラウンドが異なる人材を登用することでバランスと多様性を確保し、性別、年齢、国籍、人種または民族等の区別を設けず人物本位を重視することを定めている。

#### (4.1.6) 方針を添付してください (任意)

4.1\_governance\_basicpolicy.pdf,4.1\_governance\_basicpolicy.pdf

[固定行]

#### (4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
ウォーター	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

#### (4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

##### 気候変動

#### (4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

最高経営責任者(CEO)

#### (4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- はい

#### (4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- 取締役会設置規則

#### (4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 全ての取締役会で予定されている議題 (常設議題)

#### (4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 企業目標設定の監督
- シナリオ分析の監督と指導
- 事業戦略策定の監督と指導
- 気候移行計画策定の監督と指導
- 全社方針やコミットメントの承認
- 気候移行計画実行のモニタリング
- 従業員インセンティブの承認と監督
- 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導

#### (4.1.2.7) 説明してください

専門性を持つ執行役員が補佐する形で代表取締役CEOがその判断を担っています。環境保全を含むサステナビリティ活動に関するグループ全体の方針・目標・KPI設定するとともに活動推進状況のモニタリングを行う会議体として代表取締役社長兼CEOを委員長とするサステナビリティ委員会（メンバーは執行役員）を設置し年2回以上開催しています。本委員会において気候関連問題や水関連問題、生物多様性など環境保全活動（環境負荷を低減するための地球温暖化防止、資源保護・有効活用、廃棄物排出削減、大気汚染防止、水質汚濁防止、森林保護など）についてグローバルマネジメントレベルで議論しCEOが意思決定を行っています。また、取締役会規則の付議事項として定められているサステナビリティ（ESG要素を含む中長期的な持続可能性）に関する方針・戦略の策定とその実施状況については、取締役会に上程して意思決定を促進する責任を有しています。2022年には、TCFDへの賛同に際してリスクシナリオに関する議論等を行い、取締役会での承認を経て2022年6月に開示を開始、内容は定期的に見直して適切に情報を開示しています。

## ウォーター

### (4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- 最高経営責任者(CEO)

### (4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- はい

### (4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- 取締役会設置規則

### (4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 全ての取締役会で予定されている議題 (常設議題)

### (4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 企業目標設定の監督
- シナリオ分析の監督と指導
- 事業戦略策定の監督と指導
- 気候移行計画策定の監督と指導
- 全社方針やコミットメントの承認
- 気候移行計画実行のモニタリング
- 従業員インセンティブの承認と監督
- 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導

### (4.1.2.7) 説明してください

専門性を持つ執行役員が補佐する形で代表取締役CEOがその判断を担っています。環境保全を含むサステナビリティ活動に関するグループ全体の方針・目標・KPI設定するとともに活動推進状況のモニタリングを行う会議体として代表取締役社長兼CEOを委員長とするサステナビリティ委員会（メンバーは執行役員）を設置し年2回以上開催しています。本委員会において気候関連問題や水関連問題、生物多様性など環境保全活動（環境負荷を低減するための地球温暖化防止、資源保護・有効活用、廃棄物排出削減、大気汚染防止、水質汚濁防止、森林保護など）についてグローバルマネジメントレベルで議論しCEOが意思決定を行っています。また、取締役会規則の付議事項として定められているサステナビリティ（ESG要素を含む中長期的な持続可能性）に関する方針・戦略の策定とその実施状況については、取締役会に上程して意思決定を促進する責任を有しています。2022年には、TCFDへの賛同に際してリスクシナリオに関する議論等を行い、取締役会での承認を経て2022年6月に開示を開始、内容は定期的に見直して適切に情報を開示しています。

## 生物多様性

### (4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

最高経営責任者(CEO)

### (4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

はい

### (4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

取締役会設置規則

### (4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

全ての取締役会で予定されている議題 (常設議題)

### (4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 企業目標設定の監督
- シナリオ分析の監督と指導
- 事業戦略策定の監督と指導
- 気候移行計画策定の監督と指導
- 全社方針やコミットメントの承認
- 気候移行計画実行のモニタリング
- 従業員インセンティブの承認と監督
- 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導

#### (4.1.2.7) 説明してください

専門性を持つ執行役員が補佐する形で代表取締役CEOがその判断を担っています。環境保全を含むサステナビリティ活動に関するグループ全体の方針・目標・KPI設定するとともに活動推進状況のモニタリングを行う会議体として代表取締役社長兼CEOを委員長とするサステナビリティ委員会（メンバーは執行役員）を設置し年2回以上開催しています。本委員会において気候関連問題や水関連問題、生物多様性など環境保全活動（環境負荷を低減するための地球温暖化防止、資源保護・有効活用、廃棄物排出削減、大気汚染防止、水質汚濁防止、森林保護など）についてグローバルマネジメントレベルで議論しCEOが意思決定を行っています。また、取締役会規則の付議事項として定められているサステナビリティ（ESG要素を含む中長期的な持続可能性）に関する方針・戦略の策定とその実施状況については、取締役会に上程して意思決定を促進する責任を有しています。2022年には、TCFDへの賛同に際してリスクシナリオに関する議論等を行い、取締役会での承認を経て2022年6月に開示を開始、内容は定期的に見直して適切に情報を開示しています。

[固定行]

## (4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

### 気候変動

#### (4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

- はい

#### (4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。

### ウォーター

#### (4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

はい

#### (4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。

[固定行]

#### (4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
ウォーター	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください(個人の名前は含めないでください)。

## 気候変動

### (4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- 最高経営責任者(CEO)

### (4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- 環境関連のシナリオ分析の実施
- 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- 気候移行計画の作成
- 気候移行計画の実行
- 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理

その他

- 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

#### (4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- 取締役会に直接報告

#### (4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- 半年に1回

#### (4.3.1.6) 説明してください

サステナビリティ委員会は代表取締役社長兼 CEO を委員長とし、各事業部長および本部長が参画、サステナビリティに関するグループ全体の方針や目標の審議と具体的な取り組みの推進・モニタリングを担っています。特に気候変動課題への取り組みは経営判断が必要な重要課題と位置づけており、気候関連問題等に対応する戦略や施策を決定するとともに、その実施管理に対する責任を負っています。審議された事項について、特にグループ経営戦略に関わる項目は、経営会議に提案し承認を得ることとし、取締役会規則の付議事項として定められているサステナビリティ（ESG 要素を含む中長期的な持続可能性）に関する方針・戦略の策定とその実施状況については取締役会に上程しています。決定事項等は、サステナビリティ担当執行役員および生産本部を統括する執行役員の責任のもと、サステナビリティ推進部門と工場・研究所の施設長および各施設責任者や各組織長を通じて、各施設・オフィスに周知徹底されます。また、サステナビリティ委員会では、モニタリング結果の報告を受けてその戦略や施策の見直しを実施しており、その結果が随時各国・各施設の環境担当部署・担当者とサステナビリティ推進部門とにフィードバックされることによって、各種対策を推し進めています。

### ウォーター

#### (4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- 最高経営責任者(CEO)

#### (4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

#### エンゲージメント

- 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

#### 方針、コミットメントおよび目標

- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- 全社的な環境目標の設定

#### 戦略と財務計画

- 環境関連のシナリオ分析の実施
- 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- 気候移行計画の作成
- 気候移行計画の実行
- 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理

#### その他

- 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

### (4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

#### 選択:

- 取締役会に直接報告

### (4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

#### 選択:

- 半年に1回

### (4.3.1.6) 説明してください

サステナビリティ委員会は代表取締役社長兼 CEO を委員長とし、各事業部長および本部長が参画、サステナビリティに関するグループ全体の方針や目標の審議と具体的な取り組みの推進・モニタリングを担っています。特に気候変動課題への取り組みは経営判断が必要な重要課題と位置づけており、気候関連問題等に対応する戦略や施策を決定するとともに、その実施管理に対する責任を負っています。審議された事項について、特にグループ経営戦略に関わる項目は、経営会議に提案し承認を得ることとし、取締役会規則の付議事項として定められているサステナビリティ (ESG 要素を含む中長期的な持続可能性) に関する方針・戦略の策定とその実施状況については取締役会に上程しています。決定事項等は、サステナビリティ担当執行役員および生産本部を統括する執行役員の責任のもと、サステナビリティ推進部門と工場・研究所の施設長および各施設責任者や各組織長を通じて、各施設・オフィスに周知徹底されます。また、サステナビリティ委員会では、モニタリング結果の報告を受けてその戦略や施策の見直しを実施しており、その結果が随時各国・各施設の環境担当部署・担当者とサステナビリティ推進部門とにフィードバックされることによって、各種対策を推し進めています。

## 生物多様性

### (4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- 最高経営責任者(CEO)

### (4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- 全社的な環境目標の設定

## 戦略と財務計画

- 環境関連のシナリオ分析の実施
- 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- 気候移行計画の作成
- 気候移行計画の実行
- 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理

## その他

- 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

### (4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

#### 選択:

- 取締役会に直接報告

### (4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

#### 選択:

- 半年に1回

### (4.3.1.6) 説明してください

サステナビリティ委員会は代表取締役社長兼 CEO を委員長とし、各事業部長および本部長が参画、サステナビリティに関するグループ全体の方針や目標の審議と具体的な取り組みの推進・モニタリングを担っています。特に気候変動課題への取り組みは経営判断が必要な重要課題と位置づけており、気候関連問題等に対応する戦略や施策を決定するとともに、その実施管理に対する責任を負っています。審議された事項について、特にグループ経営戦略に関わる項目は、経営会議に提案し承認を得ることとし、取締役会規則の付議事項として定められているサステナビリティ（ESG 要素を含む中長期的な持続可能性）に関する方針・戦略の策定とその実施状況については取締役会に上程しています。決定事項等は、サステナビリティ担当執行役員および生産本部を統括する執行役員の責任のもと、サステナビリティ推進部門と工場・研究所の施設長および各施設責任者や各組織長を通じて、各施設・オフィスに周知徹底されます。また、サステナビリティ委員会では、モニタリング結果の報告を受けてその戦略や施策の見直しを実施しており、その結果が随時各国・各施設の環境担当部署・担当者とサステナビリティ推進部門とにフィードバックされることによって、各種対策を推し進めています。

[行を追加]

**(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。**

	この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供	この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)	説明してください
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	20	中長期インセンティブにおいては、PSU 制度の比重の 20%が ESG 目標となっています。DJSI のスコア向上がその指標となっており、評価ポイントに応じて評価が変わる構造となっています。
ウォーター	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	20	中長期インセンティブにおいては、PSU 制度の比重の 20%が ESG 目標となっています。DJSI のスコア向上がその指標となっており、評価ポイントに応じて評価が変わる構造となっています。

[固定行]

**(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。**

**気候変動**

**(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職**

取締役会または役員レベル

最高経営責任者(CEO)

**(4.5.1.2) インセンティブ**

該当するすべてを選択

ボーナス - 給与の一定割合

**(4.5.1.3) 実績指標**

## 目標

- 環境関連のサステナビリティインデックスにおける組織の格付

### (4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

#### 選択:

- 長期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による複数年ボーナス等)

### (4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

中長期インセンティブにおいてパフォーマンス・シェア・ユニット制度を設定、ウェイトの20%はESG関連指標とし、Dow Jones Sustainability Indices (DJSI) におけるIndexへの選出、もしくは参加製薬企業全体における当社スコアの相対位置を参照して評価しています。DJSIは米国S&P Global社のサステナビリティに関する株式指標で、「ガバナンス・経済」「環境」「社会」3つの側面から世界各国企業の持続可能性を評価するものです。

### (4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

気候変動や水、生物多様性などの環境保全について、当社の方針や目標の設定と対応策への取り組み、進捗状況などがDJSIの評価されるため、活動促進・強化がインセンティブにつながります。

## ウォーター

### (4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

- 最高経営責任者(CEO)

### (4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

- ボーナス - 給与の一定割合

### (4.5.1.3) 実績指標

目標

- 環境関連のサステナビリティインデックスにおける組織の格付

### (4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

- 長期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による複数年ボーナス等)

### (4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

中長期インセンティブにおいてパフォーマンス・シェア・ユニット制度を設定、ウェイトの20%はESG関連指標とし、Dow Jones Sustainability Indices (DJSI) におけるIndexへの選出、もしくは参加製薬企業全体における当社スコアの相対位置を参照して評価しています。DJSIは米国S&P Global社のサステナビリティに関する株式指標で、「ガバナンス・経済」「環境」「社会」3つの側面から世界各国企業の持続可能性を評価するものです。

### (4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

気候変動や水、生物多様性などの環境保全について、当社の方針や目標の設定と対応策への取り組み、進捗状況などがDJSIの評価となるため、活動促進・強化がインセンティブにつながります。

[行を追加]

### (4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	<p>貴組織は環境方針を有していますか。</p>
	<p>選択:  <input checked="" type="checkbox"/> はい</p>

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

#### (4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

#### (4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

組織全体

#### (4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

直接操業

バリューチェーン上流

バリューチェーン下流

#### (4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

Santen グループ環境保全方針では、持続可能な地球環境の保全に貢献するため、事業を行う全ての国・地域において、周辺環境の保全、地球温暖化防止、資源の有効活用、生物多様性と森林の保全に向けた取り組みを行うこととし、環境マネジメント体制の整備、継続的改善、法・規制当の遵守、環境汚染の防止と負荷の低減（脱炭素社会実現に寄与、廃棄物に関する 3R、水資源の保護および効率的な利用促進、生物多様性と森林の保全推進など）、従業員の意識向上、情報開示を推進することを定めている。また、2050 年に向けた環境ビジョン「Santen Vision for the Earth 2050」を策定し、CO2 排出量削減など 2030 年環境目標を設定。事業を行うすべての国・地域において、脱炭素社会の実現に向けた、工場・施設のエネルギー源の転換、徹底した再利用、高効率使用等の技術革新などにより温室効果ガス排出ネットゼロを目指す「気候変動対策」と、循環型社会の実現に向けた、すべての製品に対する技術革新による持続可能な資源と素材の全面利用などによる「環境負荷低減」の 2 分野に取り組んでいる。

#### (4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

ネットゼロ排出に対するコミットメント

追加的言及/詳細

期限を決めた環境関連のマイルストーンと目標についての言及

#### (4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

はい、パリ協定に整合しています。

#### (4.6.1.7) 公開の有無

選択:

公開されている

#### (4.6.1.8) 方針を添付してください。

4.6.1\_Environmental\_Conservation\_Policy\_jp.pdf

## Row 2

### (4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- ウォーター

### (4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

- 組織全体

### (4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

### (4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

**Santen** グループ環境保全方針では、持続可能な地球環境の保全に貢献するため、事業を行う全ての国・地域において、周辺環境の保全、地球温暖化防止、資源の有効活用、生物多様性と森林の保全に向けた取り組みを行うこととし、環境マネジメント体制の整備、継続的改善、法・規制当の遵守、環境汚染の防止と負荷の低減（脱炭素社会実現に寄与、廃棄物に関する 3R、水資源の保護および効率的な利用促進、生物多様性と森林の保全推進など）、従業員の意識向上、情報開示を推進することを定めている。また、2050年に向けた環境ビジョン「**Santen Vision for the Earth 2050**」を策定し、CO2 排出量削減など2030年環境目標を設定。事業を行うすべての国・地域において、脱炭素社会の実現に向けた、工場・施設のエネルギー源の転換、徹底した再利用、高効率使用等の技術革新などにより温室効果ガス排出ネットゼロを目指す「気候変動対策」と、循環型社会の実現に向けた、すべての製品に対する技術革新による持続可能な資源と素材の全面利用などによる「環境負荷低減」の2分野に取り組んでいる。

### (4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント

ウォーターに特化したコミットメント

水質汚染の管理/削減/根絶に対するコミットメント

追加的言及/詳細

その他の追加的言及/詳細。具体的にお答えください。:水資源の保護および効率的な利用促進

**(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。**

該当するすべてを選択

いいえ、しかし今後 2 年以内に整合させる予定です。

**(4.6.1.7) 公開の有無**

選択:

公開されている

**(4.6.1.8) 方針を添付してください。**

4.6.1\_Environmental\_Conservation\_Policy\_jp.pdf

**Row 3**

**(4.6.1.1) 対象となる環境課題**

該当するすべてを選択

生物多様性

**(4.6.1.2) 対象範囲のレベル**

選択:

- 組織全体

#### (4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

#### (4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

Santen グループ環境保全方針では、持続可能な地球環境の保全に貢献するため、事業を行う全ての国・地域において、周辺環境の保全、地球温暖化防止、資源の有効活用、生物多様性と森林の保全に向けた取り組みを行うこととし、環境マネジメント体制の整備、継続的改善、法・規制当の遵守、環境汚染の防止と負荷の低減（脱炭素社会実現に寄与、廃棄物に関する 3R、水資源の保護および効率的な利用促進、生物多様性と森林の保全推進など）、従業員の意識向上、情報開示を推進することを定めている。また、2050 年に向けた環境ビジョン「Santen Vision for the Earth 2050」を策定し、CO2 排出量削減など 2030 年環境目標を設定。事業を行うすべての国・地域において、脱炭素社会の実現に向けた、工場・施設のエネルギー源の転換、徹底した再利用、高効率使用等の技術革新などにより温室効果ガス排出ネットゼロを目指す「気候変動対策」と、循環型社会の実現に向けた、すべての製品に対する技術革新による持続可能な資源と素材の全面利用などによる「環境負荷低減」の 2 分野に取り組んでいる。さらに、Santen グループ生物多様性方針を定め、持続可能な地球環境に貢献する。点眼薬にとって最も重要な「水」をはじめ、生態系から得られる恵みの基盤となる生物多様性の重要性を認識し、ネイチャー・ポジティブ実現に寄与することとし、統合的取り組み、影響評価（サプライチェーンを含む）、事業活動と保全、生態系サービス利用、遺伝資源の利用と管理、コミュニケーション・パートナーシップ、教育を推進することを定めている。

#### (4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- 全体で損失を出さない宣言
- 法的に指定された保護地域を尊重する宣言

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

いいえ、しかし今後 2 年以内に整合させる予定です。

#### (4.6.1.7) 公開の有無

選択:

公開されている

#### (4.6.1.8) 方針を添付してください。

4.6.1\_生物多様性方針.pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

#### (4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

はい

#### (4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

科学に基づく目標設定イニシアティブ (SBTi)

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

国連グローバル・コンパクト

#### (4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

SBTi については、当社の 2050 年環境ビジョン「Santen Vision for the Earth 2050」と、その実現に向けた 2030 年環境目標を策定し、その一環として CO2 排出量削減目標について 2021 年 6 月に SBT 承認を取得しました。TCFD については、2022 年 6 月に提言への賛同を表明しました。国連グローバル・コンパクトについては、継続的支持を表明しているとともに、分科会活動には幹事としての役割を含め積極的に参画しています。

**(4.11)** 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

**(4.11.1)** 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

**(4.11.2)** 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

はい、私たちにはグローバルな環境関連の条約や政策ゴールに沿った公開のコミットメントや立場表明があります

**(4.11.3)** 公開のコミットメントや立場表明に沿っているグローバルな環境関連の条約や政策ゴール

該当するすべてを選択

パリ協定

**(4.11.4)** コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

4.11\_SANT-JAP-001-OFF Certificate.pdf

**(4.11.5)** 貴組織が透明性登録簿に登録されているかどうかを回答してください。

選択:

いいえ

**(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。**

Santen が取り組む中長期的な CO2 排出量削減目標について、パリ協定が目指す「2℃目標の設定、1.5℃に抑える努力を追求すること」の達成に対して科学的根拠に基づいた目標であると認められ、「Science Based Targets (SBT) イニシアチブ」から承認を2021年6月に取得、パリ協定と SBT 目標達成に向けて取り組んでいます。

[固定行]

**(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して(ポジティブまたはネガティブな形で)影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。**

Row 1

**(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類**

選択:

業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

**(4.11.2.4) 業界団体**

アジア太平洋

日本経済団体連合会(経団連)

**(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題**

該当するすべてを選択

気候変動

**(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。**

選択:

一貫性を有している

**(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。**

選択:

はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

**(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのかそして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。**

パリ協定で掲げられた早期カーボンニュートラルの早期実現を目指し、2020年10月に菅首相が宣言した2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことに対して、当社が加盟する日本経団連では具体的な取り組み「経団連カーボンニュートラル行動計画」が策定されました。また、日本経団連の傘下で当社が会員である日本製薬団体連合会（日本製薬工業協会）においても2050年カーボンニュートラルが示され、これらと整合して当社も2050年環境ビジョン「脱炭素社会の実現（カーボンニュートラル）」を掲げ、CO2排出量削減目標を設定しSBT承認を受けて目標実現に取り組んでいます。

**(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額（通貨）**

1

**(4.11.2.10) この資金提供の目的と、それが環境に影響を及ぼし得る政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください。**

当社が加盟する日本経団連は、総合経済団体として、経済界が直面する内外の広範な重要課題について、経済界の意見を取りまとめ、着実かつ迅速な実現を働きかけています。日本企業の活動がグローバル化するとともに、気候変動問題など、わが国社会が地球規模の課題に直面するなか、日本経団連も日本国内のみならず、地球規模での活動を展開しています。当社が拠出した会費（金額は非公開といたく、資金額の回答欄には1で入力しています）は日本経団連の運営資金に充当され、個別の重要政策課題に関する政策提言の策定とその実現に向けた取り組みだけでなく、政治、行政、労働組合、市民を含む幅広いステークホルダーとの対話が進められており、会員企業が連携して活動しています。

**(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。**

選択:

はい、評価しました。整合しています

#### (4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

パリ協定

### Row 2

#### (4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

その他の仲介組織または個人を通じた間接的なエンゲージメント

#### (4.11.2.2) 組織または個人の種類

選択:

その他、具体的にお答えください:日本製薬工業協会 (JPMA)

#### (4.11.2.3) 当該組織または個人の考え方を説明してください。

日本製薬工業協会 (JPMA) は、研究開発志向型の製薬企業が加盟する業界団体で、2025年5月時点で69社が加盟しています。1968年に設立され、「患者参加型医療の実現」をモットーに、医療用医薬品を対象とした新薬開発を通じて医療に貢献しています。製薬産業に共通する問題の解決、医薬品に対する理解を深める活動、国際連携など多岐にわたる事業を展開、政策策定と提言活動の強化、国際化への対応、広報体制の強化を通じて、製薬産業の健全な発展に取り組んでいます。国際製薬団体連合会 (IFPMA) の加盟協会として、医薬品アクセス問題、知的財産権、感染症対策、持続可能な開発目標 (SDGs) など、グローバルヘルスに関わる問題に対応しています。

#### (4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

#### (4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答し

てください。

選択:

一貫性を有している

**(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。**

選択:

はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

**(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのかそして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。**

パリ協定で掲げられた早期カーボンニュートラルの早期実現を目指し、2020年10月に菅首相が宣言した2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことに対して、当社が加盟する日本経団連では具体的な取り組み「経団連カーボンニュートラル行動計画」が策定されました。また、日本経団連の傘下で当社が会員である日本製薬団体連合会（日本製薬工業協会）においても2050年カーボンニュートラルが示され、これらと整合して当社も2050年環境ビジョン「脱炭素社会の実現（カーボンニュートラル）」を掲げ、CO2排出量削減目標を設定しSBT承認を受けて目標実現に取り組んでいます。

**(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額（通貨）**

26000000

**(4.11.2.10) この資金提供の目的と、それが環境に影響を及ぼし得る政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください。**

日本政府にも影響力を持つ日本経団連の傘下で当社が会員である日本製薬団体連合会（日本製薬工業協会）では、製薬産業に共通する諸問題の解決や医薬品に対する理解を深めるための活動、国際的な連携など多面的な事業を展開しています。また、特に政策策定と提言活動の強化、国際化への対応、広報体制の強化を通じて、製薬産業の健全な発展に取り組んでいます。当社が拠出した日本製薬工業協会の会費（約26百万円）は運営資金に充当され、気候変動対策や循環型社会実現など地球環境保護に関連する諸問題についての対応を推進するため、施策の検討など会員企業が連携して活動しています。

**(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。**

選択:

はい、評価しました。整合しています

#### (4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

パリ協定

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

はい

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

### Row 1

#### (4.12.1.1) 公開

選択:

環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

#### (4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

TCFD

#### (4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- ウォーター
- 生物多様性

#### (4.12.1.4) 作成状況

選択:

- 完成

#### (4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- ガバナンス
- 依存およびインパクト
- リスクおよび機会

#### (4.12.1.6) ページ/章

有価証券報告書 : Page 19 から 21 に、「2. サステナビリティに関する考え方および取組」 「気候変動 (TCFD)」 を掲載

#### (4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

4.12.1\_有価証券報告書\_第113期.pdf

#### (4.12.1.8) コメント

有価証券報告書にサステナビリティに関する考え方および取組を掲載しており、「気候変動 (TCFD)」の項目で開示しています。2021年に部門横断のTCFDプロジェクトを立ち上げ、気候変動に関するリスクと機会の特定や財務影響の評価について検討を重ねたこと、検討内容についてはサステナビリティ委員会で協議の上、取締役会へ報告・審議し、2022年6月に開示したこと、内容についても適宜見直しを行っていることを示しています。また、1.5℃シナリオ及び4℃シナリオを用いて分析・評価した結果、当社が特定した気候変動や水資源、生物多様性に関わるリスク・機会とその財務影響、並びに検討した対応策を具体的に明示しています。  
[行を追加]

## C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

### 気候変動

#### (5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

はい

#### (5.1.2) 分析の頻度

選択:

分析を初めて実施

### ウォーター

#### (5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

はい

#### (5.1.2) 分析の頻度

選択:

分析を初めて実施

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

## 気候変動

### (5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

- IEA NZE 2050

### (5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性、定量評価の両方

### (5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 組織全体

### (5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 政策
- 市場リスク
- 技術リスク
- 賠償責任リスク

### (5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 1.5°C 以下

### (5.1.1.7) 基準年

### (5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

2050

### (5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

ファイナンスと保険

資本の感度(自然のインパクトと依存に対する)

規制機関、法的・政治的体制

グローバルな規制

### (5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

【気候変動政策】 IPCC (気候変動に関する政府間パネル) は「1.5℃特別報告書」で、地球温暖化を1.5℃未満に抑えるためには世界のCO<sub>2</sub>排出量を2030年までに2010年のレベルから約45%削減、2050年頃までに「正味ゼロ」にすることが必要としている。国際的な協調のもと、主要国では排出を抑制するために炭素税や排出量取引制度などの「カーボンプライシング」が導入されており、炭素価格は2030年までに135~6,050US\$/t-CO<sub>2</sub>eq、2050年までに245~14,300US\$/t-CO<sub>2</sub>eqの水準に達している。特に2050年以降、炭素価格は世界的により高い水準に収斂してゆく(World Energy Outlook 2021より)。これは、世紀の前半では限定的であった緩和活動が、後半にはより積極的に政策導入されるためである。これにより、CO<sub>2</sub>高排出産業はもちろん、あらゆる産業において脱炭素・効率性向上に向けた劇的な変化がもたらされる。そのため、製薬業界に対しても生産プロセスや物流の低炭素化を促す規制や補助金などの政策導入が進み、CO<sub>2</sub>排出量を低減するため、水素・アンモニア等へ燃料転換が行われる。【人口・経済・地政学】 COVID-19によってもたらされた社会・経済的な混乱を乗り越え、これまでの形態の資本主義をいったんリセットした上でクリーンエネルギーへの転換を経済回復や景気刺激策の中心政策に位置付け、速やかに、幅広い地域で、持続可能な経路にシフトしている。2019年時点で77億人の世界人口は2050年に85億人に達するが、その後、2100年には69億人まで減少する。人に感染する新たな感染症に対しても予防衛生を中心とする公衆衛生の向上と科学技術の進展により対処することで、その流行は4℃の気温上昇の場合に比べると抑制されている。IGES (公益財団法人地球環境戦略研究機関) は「1.5℃ライフスタイル—脱炭素型の暮らしを実現する選択肢—」で、1.5℃の世界では、日本人はライフスタイル・カーボンフットプリント(家計が消費する製品やサービスのライフサイクル(資源の採取、素材の加工、製品の製造、流通、使用から廃棄)において生じるGHGの排出量)を2030年までに67%、2050年までには91%削減する必要があるとしている。環境や社会的に配慮された製品に対する志向が強く、人々はモノを所有するよりも、健康や社会的責任を迫及するための情報を得ることに価値を置く。持続可能性に関する技術開発(すなわち、クリーンエネルギーや生産性向上技術)、地球規模および国内の不平等の解消、環境改善に対する高い意識がある。原材料や消費財は、環境にやさしく公正な条件で、より小さく、より軽く、生産・輸送される。製品やパッケージのリサイクルは、製品設計と価格に織り込まれている。サーキュラーエコノミーが普及し、ワンウェイプラスチックよりもリサイクルプラスチック、石油由来プラスチックよりも再生可能な天然素材(植物由来のものなど)が好まれるようになっている。この流れで、医薬品の容器包装に対してもカーボンフ

ットプリントのより小さい素材（バイオプラスチック等）や設計、持続可能性認証やリサイクル容易性などの機能が求められている。【平均気温の上昇と降雨パターンの変化】 1.5°C の気温上昇も温暖化であることに変わりはなく、現在よりも異常気象の頻度や範囲は増加するが、4°C の気温上昇に比べて熱波や豪雨といった気象現象の頻度は少なくなり、規模も小さくなる。花粉症や新たなアレルギーが発生する可能性も、4°C の気温上昇の場合より規模は小さくなる。2100年までの海面上昇は、4°C の気温上昇の場合と比べて小さくなる。だが、世界の主要な空港 100 箇所のうち 25% は海抜 10m 未満と低く、さらに、人口が 100 万超の港湾都市 136 のうち多くが南アジアおよび東南アジアにあり、台風の襲来に伴う高潮や洪水の影響を受ける頻度が増加する。特に中国・上海は海水侵入を防ぐインフラが弱く、洪水リスクが依然高い。また、4°C の場合より頻度は少ないものの、特に西日本において 1 時間あたり 30mm、或いは 50mm 以上の短時間豪雨が発生する頻度が現在より高まる。とはいえ、これまでに実施された適応策により、物理的な洪水被害は軽減されている。

### (5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

気候変動がもたらす財務的影響を把握するため、気候変動に関するリスクと機会を特定し、シナリオ分析を行いました。気候変動を含む ESG マテリアリティ（重要課題）については、2021年に部門横断のTCFDプロジェクトを立ち上げ、気候変動に関するリスクと機会の特定や財務影響の評価、リスク・機会への対応方針について検討を重ねてきました。検討内容は、サステナビリティ委員会で協議の上、取締役会へ報告・審議しました。特定したリスクについては、リスク管理部署とリスク対策主管部門とで対応方針ならびに具体的な対応策の協議・検討を行い、機会については、外部・内部環境の変化を抽出・評価し、1.5°Cシナリオを用いて分析・評価し、2022年6月にその内容を開示しました。

## ウォーター

### (5.1.1.1) 用いたシナリオ

水シナリオ

WRI Aqueduct

### (5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

定性、定量評価の両方

### (5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

組織全体

### (5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 急性の物理的リスク
- 慢性の物理的リスク

### (5.1.1.7) 基準年

2020

### (5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2040

### (5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 自然の状態の変化
- 気候変動(自然の変化の5つの要員のうちの1つ)

### (5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

工場・研究所の立地地域における水ストレスリスクを評価、中国・蘇州工場において2040年に **ExtremelyHigh** になっているが、背景として水需要の高まりが影響すると思った

### (5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

現在の施設立地地域では水ストレスは低いものの、例えば今後、新興国市場/発展途上国での需要拡大に対応するために低生産コストの新工場建設を計画する際、世界共通目標である気温上昇2℃未満に抑えることができず地球温暖化が急速に進行し内陸部等で降水量減少・干ばつにより水源が枯渇した場合、十分な量と良質な水の条件を満たす立地場所の選定に影響を与える可能性があります。さらに既存の施設立地地域においても大規模台風や豪雨等の大規模災害によりサプライチェーンが寸断され事業継続性に影響を与える物理的リスクもあり、気候関連問題の情報分析を行ったうえで、水リスク評価を事業計画に反映させています。

## 気候変動

### (5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性、定量評価の両方

### (5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 政策
- 市場リスク
- 技術リスク
- 賠償責任リスク

### (5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2030
- 2040
- 2050

### (5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

ファイナンスと保険

- 資本の感度 (自然のインパクトと依存に対する)

規制機関、法的・政治的体制

- グローバルな規制

### (5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

気候変動がもたらす財務的影響を把握するため、気候変動に関するリスクと機会を特定し、シナリオ分析を行いました。気候変動を含む ESG マテリアリティ（重要課題）については、2021年に部門横断のTCFDプロジェクトを立ち上げ、気候変動に関するリスクと機会の特定や財務影響の評価、リスク・機会への対応方針について検討を重ねてきました。検討内容は、サステナビリティ委員会で協議の上、取締役会へ報告・審議しました。特定したリスクについては、リスク管理部署とリスク対策主管部門とで対応方針ならびに具体的な対応策の協議・検討を行い、機会については、外部・内部環境の変化を抽出・評価し、1.5℃シナリオを用いて分析・評価を行いました。

## 気候変動

### (5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性、定量評価の両方

### (5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 急性の物理的リスク
- 慢性の物理的リスク

### (5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2040
- 2050

### (5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 自然の状態の変化
- (自然の状態および/または生態系サービスに対する) 変化のスピード
- 気候変動 (自然の変化の5つの要員のうちの1つ)

### (5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

気候変動がもたらす財務的影響を把握するため、気候変動に関するリスクと機会を特定し、シナリオ分析を行いました。気候変動を含む ESG マテリアリティ（重要課題）については、2021年に部門横断のTCFDプロジェクトを立ち上げ、気候変動に関するリスクと機会の特定や財務影響の評価、リスク・機会への対応方針について検討を重ねてきました。検討内容は、サステナビリティ委員会で協議の上、取締役会へ報告・審議しました。特定したリスクについては、リスク管理部署とリスク対策主管部門とで対応方針ならびに具体的な対応策の協議・検討を行い、機会については、外部・内部環境の変化を抽出・評価し、4.0℃シナリオを用いて分析・評価し、2022年6月にその内容を開示しました。

[行を追加]

### (5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

#### 気候変動

#### (5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- リスクと機会の特定・評価・管理
- 戦略と財務計画
- ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- 目標策定と移行計画

#### (5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- 組織全体

#### (5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

1.5℃シナリオおよび4℃シナリオを用いて分析・評価した結果、焦点となる問題として以下の3つを特定しました。財務影響が大きいと判断したリスクは、低炭素エネルギーへの移行の加速によるリスクのみですが、Santenにとって、事業の要である点眼容器などのプラスチック、点眼薬の製造に欠かせない水に関しても、対応策を検討し対策を講じています。1.低炭素エネルギーへの移行の加速：点眼薬などの製造には、蒸気の使用が不可欠です。低炭素エネルギーへの移行が加速する中、ボイラーの使用エネルギーを化石燃料から低炭素エネルギーに転換するため、水素ボイラーと水素燃料貯留設備を導入することを想定しています。製品の製造

をしている能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター（日本）および蘇州工場（中国）において、それぞれ水素ボイラーと水素燃料貯留設備の導入を検討した場合、2050年に向けた燃料価格の変動や技術的な問題、必要な土地の確保など不確定な要素が多いものの、保守的に見積り、財務影響額は30億円以上、影響度「大」と評価しました。リスクの軽減措置として、新たな技術の取り込みなどにより、投資額を最小化することを検討していきます。また、燃料転換することで、環境ビジョンにおける2050年温室効果ガス排出実質ゼロを実現し、製品・サービスの脱炭素化を図るとともに社会と事業の持続可能性に貢献していきます。

2. バイオプラスチック・バイオマスプラスチックへの移行への義務化・規制化：点眼容器や製品の包装材・梱包材にプラスチックを使用しています。現在の化石資源由来プラスチックの使用が規制され、バイオプラスチックやバイオマスプラスチックの使用が義務化される場合、バイオプラスチックやバイオマスプラスチックの容器や包材は既存のプラスチック容器・包材に比べ単価が高いため、調達費用が増加します。財務影響については、現状の売上高成長率予測に照らして、より野心的に設定した売上高成長率をもとに、費用の増額分を算出して評価しましたが、影響額は30億円未満となり、影響度は「小」と評価しました。環境ビジョン実現に向けて、2030年までに点眼容器プラスチック材料の60%をバイオマスプラスチックに置き換えることを目標に、すでに取り組みを開始しており、2023年度末時点で14品目の点眼容器にてバイオマスプラスチックへの置き換えが完了しました。また、包装材・梱包材のプラスチックについては、2030年に2019年比で15%削減する目標に向けて取り組みを進めています。

3. 生物由来原料の供給量減少による価格高騰 生物由来原料調達費用が増加すると想定しています。ただし、原材料の調達金額に占める割合が大きい生物由来原料はいずれも特定の動植物に依存せず、容易に調達可能であるため、価格上昇リスクは高くないと判断しました。

## ウォーター

### (5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- リスクと機会の特定・評価・管理
- 戦略と財務計画
- ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- 目標策定と移行計画

### (5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- 組織全体

### (5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

点眼剤については自社の主要生産工場（能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、蘇州工場）でその大部分を製造していることから、それらをリスク評価の対象とし、降雨パターンの変動による浸水・濁水の発生についてシナリオ分析を実施しました。浸水の可能性については立地調査、濁水の発生リスクは WRI Aqueduct を用いてリスク評価を行い、発生可能性と機会損失（売上高の影響）を考慮して財務影響を算出しました。その結果、製造設備がある能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、蘇州工場の立地について調査し、浸水の原因となり得る河川が存在していないことを確認し、浸水のリスクは低いと判断しました。ま

た、WRI Aqueduct を用いて各工場及び研究所の渇水リスクの程度と、当該拠点の現在および将来の水使用量および取水制限が発生した場合の機会損失について評価し、能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、蘇州工場、アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インクと研究施設のある奈良研究開発センター、サンテン・エス・エー・エスにおいて、渇水リスクは低いことを確認しました。

[固定行]

## (5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

### (5.2.1) 移行計画

選択:

はい、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑えるための気候移行計画があります

### (5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

はい

### (5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを明示した計画

選択:

いいえ、そして、今後 2 年以内に明確なコミットメントを追加する予定はありません。

### (5.2.6) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するという明確なコミットメントを貴組織が表明しない理由を説明してください。

当社は、**Santen Vision for the Earth 2050** として CO2 排出量削減など 2030 年環境目標を設定し、脱炭素社会の実現に向けた、工場・施設のエネルギー源の転換、徹底した再利用、高効率使用等の技術革新などにより温室効果ガス排出ネットゼロを目指す「気候変動対策」に取り組むことにコミットしており、化石燃料使用拡大に寄与する活動に積極的に関与することはないと想定しています。一方で、医薬品製造という事業の特性上、それを待つ患者様への安定供給が倫理的観点からも最重要要件であることおよび品質または薬事法規制の観点から製造場所や製造方法の変更について規制上の制約があることを鑑み、化石燃料使用に関連する活動を

放棄することが事業継続上可能であるかどうかについては、慎重な検討を要すると判断しています。

### (5.2.7) 貴組織の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

実施している別のフィードバックの仕組みがあります

### (5.2.8) フィードバックの仕組みの説明

投資家等の個別面談でフィードバックしています

### (5.2.9) フィードバック収集の頻度

選択:

年1回より多い頻度で

### (5.2.10) 移行計画が依って立つ主要な前提および依存条件の詳細

移行計画の主要な前提は以下の通りです。外部環境：気候変動対策について社会からの要請が高まり、日本政府が2030年目標/2050年目標の国際約束を達成するため気候関連の規制が強化されます。日本国内の施設においては、既に省エネ法に則り、エネルギー消費量の5年間平均原単位を年1%以上低減することが求められています。さらにその要求が強化されると想定しています。また、政府のエネルギー政策における再生可能エネルギー主電源化の進展に伴い、電力会社の再生可能エネルギー比率が高まることで電気料金の市場価格が上昇すること、また産業界のエネルギーコスト上昇により取引先からの原材料調達コストが上昇していくと想定しています。内部環境：現在と同じく、主力製品を点眼剤とする医薬品製造を継続することを前提としています。製造拠点については、製造能力の強化のため継続的に投資を行う予定ではありますが、製造拠点数として大きな増減は生じないことを前提としています。ただし、特に中国に関しては今後環境対策が強化されることが予想されており、蘇州工場（中国）において設備投資を含む新たな対策を講ずる必要が発生する可能性があると考えています。サプライチェーンにおいても、現在同様に自然災害により、交通網が寸断され物流に支障をきたし、必要な患者への医薬品提供が滞る、あるいは取引先が被害を受け必要な原材料の調達が困難な場合が生じることを想定しています。

### (5.2.11) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

1.低炭素エネルギーへの移行の加速：2023年10月に、蘇州工場（中国）で太陽光発電を開始しました。1,784枚の太陽光パネルから、年間約100万kWhの電力を確保することで、工場全体で使用している電力の約1割を、グリーン電力でまかなうことができます。これにより、年間約700トンのCO2の排出を削減できる見込みです。2.バイオプラスチック・バイオマスプラスチックへの移行への義務化・規制化：バイオマスプラスチックに置き換えることを目標に、すでに取り組みを開始しており、2024年3月までに14品目の点眼容器にてバイオマスプラスチックへの置き換えが完了しました。また、包装材・梱包材のプラスチックについては、

日本国内向け医療用医薬品の点眼剤を対象に、品質保持のため必要な製品を除く投薬袋の製品への同梱を 2024 年 8 月以降の出荷分より順次廃止しており、使い捨てプラスチック製袋を年間約 1.5 億枚 (1 枚 2g として約 300 トン) 削減できる見込みです。

## (5.2.12) 貴組織の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

5.2\_TCFD 提言に基づく情報開示\_参天製薬グローバルサイト.pdf

## (5.2.13) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

その他の環境課題は検討していません。

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

## (5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えた

選択:

はい、戦略と財務計画の両方に対して。

## (5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

製品およびサービス

バリューチェーン上流/下流

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

	影響の種類	この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題	この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。
製品およびサービス	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 機会	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 気候変動	気候変動により公衆衛生レベルの低下が懸念される中、適応策として感染症予防・治療への貢献を拡大するため、公衆衛生レベルが低い地域での貢献製品の需要増（機会）が及ぼす影響について評価し、中期的な事業ポートフォリオを見直しました。
バリューチェーン上流/下流	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> リスク	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 気候変動	気候変動による自然災害が甚大化、発生頻度が増加する中、適応策として製品の安定供給を維持するため、将来的な自然災害リスクが現在の当社サプライチェーン、バリューチェーンに及ぼす影響を評価しました。中期的に新規取引先の開拓や、保険補償内容の見直しを行います。

[行を追加]

**(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。**

## Row 1

### (5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

直接費

### (5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

### (5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

**(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。**

・低炭素エネルギーへの転換に伴う投資額・費用額の増加：点眼薬などの製造には、蒸気の使用が不可欠です。低炭素エネルギーへの移行が加速する中、ボイラーの使用エネルギーを化石燃料から低炭素エネルギーに転換するため、水素ボイラーと水素燃料貯留設備を導入することを想定しています。・容器包材調達費用および生物由来原料調達費用の増加：点眼容器や製品の包装材・梱包材にプラスチックを使用しています。現在の化石資源由来プラスチックの使用が規制され、バイオプラスチックやバイオマスプラスチックの使用が義務化される場合、バイオプラスチックやバイオマスプラスチックの容器や包材は既存のプラスチック容器や包材に比べ単価が高いため、調達費用が増加します。

[行を追加]

**(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。**

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、そして今後2年以内に行う予定はありません

[固定行]

**(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。**

**(5.9.1) 水関連の CAPEX (+/- %)**

0

**(5.9.2) 次報告年の CAPEX 予想 (+/- %変化)**

### (5.9.3) 水関連の OPEX(+/-の変化率)

11.6

### (5.9.4) 次報告年の OPEX 予想 (+/- %変化)

4.8

### (5.9.5) 説明してください

水関連の CAPEX (支払ベース) について、前年は約 3 百万円、報告年は能登地震の生産復旧や中国・蘇州工場の新工場竣工と立上げに注力したことなどから 0 百万円となりました。次報告年は中国・蘇州工場での WFI 製造における UF のアップグレードなど水再利用 90%以上を目指す設備投資などから約 100 百万円を計画しています。報告年が 0 百万円のため +/-% の変化率は算出できないことから、前年と次報告年の変化率は 0 で回答しています。水関連の OPEX について、報告年度は中国・蘇州工場の新工場竣工に伴うテスト稼働により取水量と排水量が増加し変化率は 11.6% 増となりました。次報告年は生産量増の計画から変化率は 4.8% 増の見込みです。

[固定行]

## (5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

### (5.10.1) 環境外部性のインターナル・プライスの使用

選択:

いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません

### (5.10.3) 環境外部性に価格設定を行わない主な理由

選択:

当面の戦略的優先事項ではない

### (5.10.4) 貴組織が環境外部性に価格付けしない理由を説明してください

現時点では、CO2 排出量削減や水資源の効率的使用に向けた施策の立案と推進を最優先課題としています。医薬品製造という特性により、施策の投資判断にあたっては、経済的指標のみならず、安定供給の確保や薬事的規制の順守などの判断基準も重視しており、インターナル・プライス導入は現時点での戦略的優先事項ではないと判断しています。

[固定行]

**(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。**

	環境課題について、このステークホルダーと協働している	対象となる環境課題
サプライヤー	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 気候変動 <input checked="" type="checkbox"/> ウォーター <input checked="" type="checkbox"/> プラスチック
顧客	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 気候変動 <input checked="" type="checkbox"/> プラスチック
投資家と株主	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 気候変動 <input checked="" type="checkbox"/> ウォーター <input checked="" type="checkbox"/> プラスチック
その他のバリューチェーンのステークホルダー	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> ウォーター

[固定行]

**(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。**

	サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価
気候変動	<p>選択:</p> <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていませんが、今後2年以内に行う予定です
ウォーター	<p>選択:</p> <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていませんが、今後2年以内に行う予定です
プラスチック	<p>選択:</p> <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていませんが、今後2年以内に行う予定です

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

いいえ、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけていません

(5.11.2.3) この環境課題に関してサプライヤーの優先順位付けをしていない主な理由

選択:

標準化された手順がない

#### (5.11.2.4) 説明してください

環境問題についてサプライヤーとどのように協働できるかを検討中であり、具体的なプロセス構築に至っていません。

#### ウォーター

#### (5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

いいえ、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけていません

#### (5.11.2.3) この環境課題に関してサプライヤーの優先順位付けをしていない主な理由

選択:

標準化された手順がない

#### (5.11.2.4) 説明してください

環境問題についてサプライヤーとどのように協働できるかを検討中であり、具体的なプロセス構築に至っていません。

#### プラスチック

#### (5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

いいえ、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけていません

#### (5.11.2.3) この環境課題に関してサプライヤーの優先順位付けをしていない主な理由

選択:

標準化された手順がない

#### (5.11.2.4) 説明してください

環境問題についてサプライヤーとどのように協働できるかを検討中であり、具体的なプロセス構築に至っていません。

[固定行]

**(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。**

気候変動

**(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります**

選択:

はい、この環境課題に関連する環境関連の要求事項はサプライヤー契約に含まれています

**(5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針**

選択:

はい、不遵守に対処するための方針があります

**(5.11.5.3) コメント**

事業に関連するすべてのサプライヤーに対して「サステナブル調達方針・ガイドライン」の順守を求めており、環境に対する取り組みへのコミットを求め、そのうえでサプライヤーとの契約を締結しています。さらにその中で、①代替品の有無、②患者さんへのインパクトの観点から、自社が50%以上のシェアを持っていて患者さんにとって必要度の高い製品を重要製品と定義し、重要製品を患者さんに届けるため必要な製品を供給する CMO（製造委託先）、原材料メーカー、包装やラベル、滅菌などを含むサービス委託先なども含めて重要サプライヤーと位置づけ、定期的なサプライヤー評価を実施しています。正式なプロセスとして、新規取引開始時と既存の取引先は3年ごとに調査を実施することを定めており、最低限の ESG 要件に満たない場合は契約を延長しないことや、ESG への取り組みが優れたサプライヤーを優先することなども含めています。

ウォーター

**(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要**

があります

選択:

はい、この環境課題に関連する環境関連の要求事項はサプライヤー契約に含まれています

### (5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択:

はい、不遵守に対処するための方針があります

### (5.11.5.3) コメント

事業に関連するすべてのサプライヤーに対して「サステナブル調達方針・ガイドライン」の順守を求めており、環境に対する取り組みへのコミットを求め、そのうえでサプライヤーとの契約を締結しています。さらにその中で、①代替品の有無、②患者さんへのインパクトの観点から、自社が50%以上のシェアを持っていて患者さんにとって必要度の高い製品を重要製品と定義し、重要製品を患者さんに届けるため必要な製品を供給する CMO（製造委託先）、原材料メーカー、包装やラベル、滅菌などを含むサービス委託先なども含めて重要サプライヤーと位置づけ、定期的なサプライヤー評価を実施しています。正式なプロセスとして、新規取引開始時と既存の取引先は3年ごとに調査を実施することを定めており、最低限の ESG 要件に満たない場合は契約を延長しないことや、ESG への取り組みが優れたサプライヤーを優先することなども含めています。

[固定行]

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

### (5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

その他、具体的にお答えください:国連グローバル・コンパクトの10原則に基づき、地球温暖化防止のため、温室効果ガスの排出量削減に努めることへのコミットを確認

### (5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

サプライヤーの自己評価

**(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)**

選択:

76-99%

**(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)**

選択:

76-99%

**(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)**

選択:

76-99%

**(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)**

選択:

76-99%

**(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応**

選択:

維持して協働する

**(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)**

選択:

なし

### (5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

### (5.11.6.12) コメント

調達支出割合は、単体における1次サプライヤーの中の重要サプライヤーへの支出割合となります。リスクのあるサプライヤーが見つかった場合は是正措置を計画していますが、2024年度はモニタリングを行っていないため、是正措置の実施はありませんでした。

## ウォーター

### (5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

その他、具体的にお答えください:国連グローバル・コンパクトの10原則に基づき、水資源の保護および効率的利用と大気汚染・水質汚濁の防止および化学物質を適正な管理についてコミットを確認

### (5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

サプライヤーの自己評価

### (5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている1次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

76-99%

### (5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している1次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

76-99%

#### (5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

維持して協働する

#### (5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

なし

#### (5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

#### (5.11.6.12) コメント

調達支出割合は、単体における1次サプライヤーの中の重要サプライヤーへの支出割合となります。リスクのあるサプライヤーが見つかった場合は是正措置を計画していますが、2024年度はモニタリングを行っていないため、是正措置の実施はありませんでした。

[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

### 気候変動

#### (5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

その他のサプライヤーエンゲージメントはない

## ウォーター

### (5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

- その他のサプライヤーエンゲージメントはない

### (5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

- いいえ、このエンゲージメントは環境要件を満たすことには関連しません

## プラスチック

### (5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

- その他のサプライヤーエンゲージメントはない

[行を追加]

**(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。**

## 気候変動

### (5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

- 顧客

### (5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

- 製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する

### (5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類割合(%)

選択:

- 100%

### (5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

- 100%

### (5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

Santen が目指す気候変動課題の解決のためには、製品に使用されるプラスチック材料を切替・軽量化・削減することによって、廃棄物に関連する Scope3 排出量を削減することも重要であると考えています。点眼容器のプラスチックについては、2030 年にバイオマスプラスチックを 60% 使用すること、包装材・梱包材については 2019 年比で 15% 削減することを目標として策定しています。包装資材や使用済み容器は顧客である医療機関や使用される患者さんの自宅において廃棄・リサイクルされることとなるため、改良に向けては、医療従事者及び患者さんからの情報収集が重要と考えています。そこで、お客様相談室や MR（医薬情報担当者）・SR（サージカル情報担当者）を通じた情報収集体制を構築しており、顧客ニーズに基づいた製品・サービスの改善つなげており、エンゲージメントの範囲は全ての顧客と捉え 100% と考えています。お客様相談室は、2024 年度 14,624 件のご相談をいただき、医療用医薬品ならびに一般用医薬品の製剤の品質・容器に関するものは、そのうち 35.2% を占め、主にプラスチック使用の削減を目的とした使い捨て携帯袋・投薬袋の廃止に関するお問い合わせをいただきました。

### (5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

お客様相談室や MR（医薬情報担当者）・SR（サージカル情報担当者）を通じて収集された情報は社内関係部署に共有され、製品改良に活用されており、その実現が成果となると考えています。点眼容器のバイオマスプラスチック化については、2023 年度末に 14 品目において置き換えが完了しました。また、一般社団法人日本眼科用剤協会の提言に賛同し、日本国内において、点眼剤に添付されるプラスチック製投薬袋の順次廃止を進めています。品質保持（例えば「遮光」や「水分蒸散防止」等）のために袋が必要な製品を除き、2024 年 8 月以降の出荷分より、投薬袋の製品への同梱を順次廃止することを決定したほか、国内向け一般用医薬品の点眼剤の携帯袋については、2022 年より廃止を順次進めています。全ての対象製品に対する廃止が完了すると、年間約 1.5 億枚（1 枚 2g として約 300 トン）の使い捨てプラスチック製の袋の削減につながる予定です。

ウォーター

### (5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

- その他のバリューチェーン上のステークホルダー、具体的にお答えください:製造拠点所在地の地元自治体

### (5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

- 河川流域における持続可能な水管理に協力することを奨励する

### (5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類割合(%)

選択:

- 1-25%

### (5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

森林の適切な保護は、二酸化炭素の吸収や生物多様性保全だけでなく豊かな自然と水源かん養力の維持につながり、水資源を育むものであると考えており、森林保護活動に取り組んでいます。生産本数の60%以上を占める弊社の主要事業所である能登工場では、地元自治体である宝達志水町の教育委員会が主催する森林保護活動である「宝達山の自然を守るための環境教育事業」に協賛し、森林環境および水資源の保全に取り組んでいます。国内外の自社所有地にある工場・研究所は4拠点あり、能登工場はその内の1拠点であることから、エンゲージメントの範囲は25%と考えています。

### (5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

森林保護活動を継続していくことで、製造所の所在するエリアの他の利用者と協力して、豊かな水源の維持が達成できることが成果となると認識しています。

## 気候変動

### (5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

- 投資家と株主

### (5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

### (5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類(割合%)

選択:

1-25%

### (5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

Santen は、ステークホルダーとの対話により多様な意見を収集し、サステナビリティや環境の推進活動に反映することが大切だと考え実践しています。株主・投資家との 2024 年度の面談数は約 350 件、そのうちサステナビリティ/環境に関する面談は 11 件であることから、エンゲージメントの範囲は約 3%と考えています。

### (5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

Santen は、2050 年に向けた環境ビジョン「Santen Vision for the Earth 2050」を策定し、CO2 排出量削減など 2030 年環境目標を設定しています。事業を行うすべての国・地域において、脱炭素社会の実現に向けた、工場・施設のエネルギー源の転換、徹底した再利用、高効率使用等の技術革新などにより温室効果ガス排出ネットゼロを目指す「気候変動対策」と、循環型社会の実現に向けた、すべての製品に対する技術革新による持続可能な資源と素材の全面利用などによる「環境負荷低減」の 2 分野に取り組んでいます。気候変動対策に関しては、スコープ 1・2 を 2019 年度比で 2030 年に CO2 排出量 50%削減 (SBT 承認: パリ協定の 2050 年における年 1.5℃目標設定)、スコープ 3 カテゴリ 1 (単体) を 2019 年度比で 2030 年に CO2 排出量 15%削減 (SBT 承認: パリ協定の 2050 年における 2℃目標設定) する目標を設定、取り組みを推進しています。

ウォーター

### (5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

投資家と株主

### (5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

その他の教育/情報の共有、具体的にお答えください:環境ビジョン実現に向けた環境負荷低減・水資源対策の目標の設定、その進捗および達成状況に関する情報を共有

### (5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

1-25%

### (5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

Santen は、ステークホルダーとの対話により多様な意見を収集し、サステナビリティや環境の推進活動に反映することが大切だと考え実践しています。株主・投資家との 2024 年度の面談数は約 350 件、そのうちサステナビリティ/環境に関する面談は 11 件であることから、エンゲージメントの範囲は約 3%と考えています。

### (5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

Santen は、2050 年に向けた環境ビジョン「Santen Vision for the Earth 2050」を策定し、CO2 排出量削減など 2030 年環境目標を設定しています。事業を行うすべての国・地域において、脱炭素社会の実現に向けた、工場・施設のエネルギー源の転換、徹底した再利用、高効率使用等の技術革新などにより温室効果ガス排出ネットゼロを目指す「気候変動対策」と、循環型社会の実現に向けた、すべての製品に対する技術革新による持続可能な資源と素材の全面利用などによる「環境負荷低減」の 2 分野に取り組んでいます。環境負荷低減・水資源対策に関しては、取水量生産原単位：12.4m<sup>3</sup>/万本以下とする 2030 年目標を設定、取り組みを推進しています。

[行を追加]

## C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

### 気候変動

#### (6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

財務管理

#### (6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

Santen の財務会計に用いられているものと同じアプローチを使用しています。ただし、蘇州工場（中国）を除く、海外オフィス・海外子会社については除外しています。有価証券報告書の「関係会社の状況」にて「製造」事業を有する関係会社において、重慶参天科瑞製薬有限公司、サンテン・ファーマシューティカル・アジア・プライベート・リミテッド（シンガポール）、サンテン・エスエー（スイス）については研究・生産活動を準備中または実施していないため、除外しています。アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク（米国）は医療機器（眼内レンズ）の製造拠点、インフォーカス・インク（米国）：医療機器（プリザーフロマイクロシヤント）の製造拠点ですが、医療機器が全体売上収益に占める割合は下記のとおり僅少であるため、集計対象外としています。（医療機器売上収益/全体売上収益、医療機器売上収益割合は、2025年3月期：9,745百万円/300,004百万円 3.2%、2024年3月期：7,767百万円/301,965百万円 2.6%）また、海外オフィスについても同様に全体に占める割合が小さいため、集計から除外しています。

### ウォーター

#### (6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

財務管理

#### (6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

Santen の財務会計に用いられているものと同じアプローチを使用しています。ただし、蘇州工場（中国）を除く、海外オフィス・海外子会社については除外しています。有価証券報告書の「関係会社の状況」にて「製造」事業を有する関係会社において、重慶参天科瑞製薬有限公司、サンテン・ファーマシューティカル・アジア

ア・プライベート・リミテッド（シンガポール）、サンテン・エスエー（スイス）については研究・生産活動を準備中または実施していないため、除外しています。アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク（米国）は医療機器（眼内レンズ）の製造拠点、インフォーカス・インク（米国）：医療機器（プリザーフロマイクロシヤント）の製造拠点ですが、医療機器が全体売上収益に占める割合は下記のとおり僅少であるため、集計対象外としています。（医療機器売上収益/全体売上収益、医療機器売上収益割合は、2025年3月期：9,745百万円/300,004百万円 3.2%、2024年3月期：7,767百万円/301,965百万円 2.6%）また、海外オフィスについても同様に全体に占める割合が小さいため、集計から除外しています。

## プラスチック

### (6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

財務管理

### (6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

Santenの財務会計に用いられているものと同じアプローチを使用しています。ただし、蘇州工場（中国）を除く、海外オフィス・海外子会社については除外しています。有価証券報告書の「関係会社の状況」にて「製造」事業を有する関係会社において、重慶参天科瑞製薬有限公司、サンテン・ファーマシューティカル・アジア・プライベート・リミテッド（シンガポール）、サンテン・エスエー（スイス）については研究・生産活動を準備中または実施していないため、除外しています。アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク（米国）は医療機器（眼内レンズ）の製造拠点、インフォーカス・インク（米国）：医療機器（プリザーフロマイクロシヤント）の製造拠点ですが、医療機器が全体売上収益に占める割合は下記のとおり僅少であるため、集計対象外としています。（医療機器売上収益/全体売上収益、医療機器売上収益割合は、2025年3月期：9,745百万円/300,004百万円 3.2%、2024年3月期：7,767百万円/301,965百万円 2.6%）また、海外オフィスについても同様に全体に占める割合が小さいため、集計から除外しています。

## 生物多様性

### (6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

財務管理

### (6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

Santenの財務会計に用いられているものと同じアプローチを使用しています。ただし、蘇州工場（中国）を除く、海外オフィス・海外子会社については除外しています。有価証券報告書の「関係会社の状況」にて「製造」事業を有する関係会社において、重慶参天科瑞製薬有限公司、サンテン・ファーマシューティカル・アジア

ア・プライベート・リミテッド（シンガポール）、サンテン・エスエー（スイス）については研究・生産活動を準備中または実施していないため、除外しています。アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク（米国）は医療機器（眼内レンズ）の製造拠点、インフォーカス・インク（米国）：医療機器（プリザーフロマイクロシヤント）の製造拠点ですが、医療機器が全体売上収益に占める割合は下記のとおり僅少であるため、集計対象外としています。（医療機器売上収益/全体売上収益、医療機器売上収益割合は、2025年3月期：9,745百万円/300,004百万円 3.2%、2024年3月期：7,767百万円/301,965百万円 2.6%）また、海外オフィスについても同様に全体に占める割合が小さいため、集計から除外しています。

**[固定行]**

## C7. 環境パフォーマンス - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。
	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。
	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

**(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。**

該当するすべてを選択

- エネルギーの合理的な使用に関する法令
- 地球温暖化対策推進法（2005年改訂、日本）
- GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)
- その他、具体的にお答えください:「关于做好 2023—2025 年发电行业企业温室气体排放报告管理有关工作的通知」（中国生态环境部）に基づく排出係数

**(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。**

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 2、ロケーション基準を報告しています	選択: <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています	「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」（環境省）に基づく排出係数、および、「关于做好 2023—2025 年发电行业企业温室气体排放报告管理有关工作的通知」（中国生态环境部）に基づく排出係数を用いて、マーケットベースを算出しました。

[固定行]

**(7.4) 選択した報告バウンダリ内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) はありますか。**

選択:

- はい

**(7.4.1) 選択した報告バウンダリ内にあるが、開示に含まれないスコープ 1、スコープ 2、またはスコープ 3 排出量の発生源の詳細を記入してください。**

Row 1

### (7.4.1.1) 除外する排出源

海外の営業車両による排出量を除いています。

### (7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 1

### (7.4.1.3) 除外する排出源のスコープ 1 との関連性について

選択:

排出量に関連性があるが、まだ計算されていない

### (7.4.1.8) 除外された排出源に相当するスコープ 1+2 の総排出量の推定割合

5

### (7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

海外営業車両の燃料（ガソリン）使用によるスコープ1 排出量を推計したところ、Scope1 と 2 排出量の全体の5%を占めることを認識したため、関連性があると考えています。この排出量は推計値を含むため、把握方法を構築中であり、報告した排出量には含まれていません。

### (7.4.1.11) 除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

営業車両を使用する人数に基づき、把握できている営業車両使用者一人当たりの排出量原単位を算出し、排出量を推計しました。

## Row 2

### (7.4.1.1) 除外する排出源

海外のオフィスからの排出量を除いています。

### (7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 2(ロケーション基準)

スコープ 2(マーケット基準)

#### (7.4.1.4) 除外する排出源のスコープ 2(ロケーション基準)との関連性について

選択:

排出量に関連性はない

#### (7.4.1.5) 除外する排出源のマーケット基準スコープ 2 排出量の関連性

選択:

排出量に関連性はない

#### (7.4.1.8) 除外された排出源に相当するスコープ 1+2 の総排出量の推定割合

2

#### (7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

海外オフィスのエネルギー（電力）使用による排出量は **Scope1** と 2 全体の **2%**程度と少なく、当社にとって重要性は低いため、「排出量に関連性はない」として  
います。

#### (7.4.1.11) 除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

海外オフィス勤務人数に基づき、オフィスのエネルギー（電力）使用量について主要な海外オフィスよりヒアリングを実施し、使用者一人当たりの排出量原単位を  
算出し、推計しました。

[行を追加]

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

### (7.5.1) 基準年終了

03/30/2020

### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

17420.0

### (7.5.3) 方法論の詳細

基準年のエネルギー使用量に、基準年度の「地球温暖化対策の推進に関する法律」の「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に基づく電力会社ごとの排出係数を用いて算出しています。

### スコープ 2(ロケーション基準)

### (7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

19471.0

### (7.5.3) 方法論の詳細

基準年のエネルギー使用量に、基準年度の「地球温暖化対策の推進に関する法律」の「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に基づく電力会社ごとの排出係数を用いて算出しています。

### スコープ 2(マーケット基準)

### (7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

## (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

20109.0

## (7.5.3) 方法論の詳細

基準年のエネルギー使用量に、基準年度の「地球温暖化対策の推進に関する法律」の「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に基づく電力会社ごとの排出係数を用いて算出しています。

スコープ 3 カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

## (7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

## (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

114613

## (7.5.3) 方法論の詳細

活動量（原料・材料の重量および仕入製品の購入金額）に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に基づく[5]産業連関表ベースの排出原単位を乗じて算出しました。原料・材料の仕入の大部分を占める調達額に対しては、サプライチェーン上流のCO2 排出量を按分して算出しました。

スコープ 3 カテゴリ 2:資本財

## (7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

## (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

7600

### (7.5.3) 方法論の詳細

活動量（有形固定資産の設備投資金額）に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に基づく[6]資本財の価格当たり排出原単位<事務局>の06-0260 医薬品の排出原単位を乗じて算出しました。

スコープ 3 カテゴリ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

### (7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2103.0

### (7.5.3) 方法論の詳細

活動量（電力使用量）に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に基づく[7]電気・熱使用量当たりの排出原単位」の電気の排出原単位を乗じて算出しました。

スコープ 3 カテゴリ 4:上流の輸送および物流

### (7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

763.0

### (7.5.3) 方法論の詳細

取引先から提供を受けた排出量（ガイドライン等に基づき、当社自社工場および物流センターから配送先までの輸送距離から燃費法にて算出された排出量）です。

## スコープ 3 カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

### (7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

489.0

### (7.5.3) 方法論の詳細

活動量（工場・研究所から排出される廃棄物の種類別の重量値）に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に[8]廃棄物種類・処理方法別排出原単位<事務局>の廃棄物種類別排出原単位を乗じて算出しました。

## スコープ 3 カテゴリ 6:出張

### (7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2041

### (7.5.3) 方法論の詳細

活動量（交通手段別交通費・宿泊費）に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に基づく[11]交通費支給額当たり排出原単位<事務局>および[12]宿泊数当たり排出原単位<事務局>の排出原単位を乗じて算出しました。

## スコープ 3 カテゴリ 7:雇用者の通勤

### (7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

## (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1485.0

## (7.5.3) 方法論の詳細

活動量（雇用者が使用する公共交通機関別の通勤費用、もしくは通勤に使用するガソリン量）に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に基づく[11]交通費支給額当たり排出原単位＜事務局＞の排出原単位、または、マイカー通勤のガソリン使用に伴う排出量を乗じて算出しました。

### スコープ 3 カテゴリ 8:上流のリース資産

## (7.5.1) 基準年終了

03/30/2020

## (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

## (7.5.3) 方法論の詳細

当社の事業活動上、該当しないカテゴリです。

### スコープ 3 カテゴリ 9:下流の輸送および物流

## (7.5.1) 基準年終了

03/30/2020

## (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

### (7.5.3) 方法論の詳細

現時点で算定が困難なカテゴリーです。

スコープ 3 カテゴリー 10:販売製品の加工

### (7.5.1) 基準年終了

03/30/2020

### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

### (7.5.3) 方法論の詳細

当社の事業活動上、該当しないカテゴリーです。

スコープ 3 カテゴリー 11:販売製品の使用

### (7.5.1) 基準年終了

03/30/2020

### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

### (7.5.3) 方法論の詳細

当社の事業活動上、該当しないカテゴリーです。

スコープ 3 カテゴリー 12:販売製品の廃棄

### (7.5.1) 基準年終了

03/31/2020

### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

207.0

### (7.5.3) 方法論の詳細

活動量（容器包装リサイクル法による再商品化委託申請時の利用量）に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」に基づく[9]廃棄物種類別排出原単位<事務局>廃プラスチック類や紙くずなど該当する排出原単位を乗じて算出しました。

スコープ 3 カテゴリ 13:下流のリース資産

### (7.5.1) 基準年終了

03/30/2020

### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2

### (7.5.3) 方法論の詳細

当社の事業活動上、該当しないカテゴリです。

スコープ 3 カテゴリ 14:フランチャイズ

### (7.5.1) 基準年終了

03/30/2020

### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

### (7.5.3) 方法論の詳細

当社の事業活動上、該当しないカテゴリーです。

### スコープ 3 カテゴリ 15:投資

### (7.5.1) 基準年終了

03/30/2020

### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

### (7.5.3) 方法論の詳細

当社の事業活動上、該当しないカテゴリーです。

### スコープ 3:その他(上流)

### (7.5.1) 基準年終了

03/30/2020

### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

### (7.5.3) 方法論の詳細

当社の事業活動上、該当しないカテゴリーです。

## スコープ 3:その他(下流)

### (7.5.1) 基準年終了

03/30/2020

### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

### (7.5.3) 方法論の詳細

当社の事業活動上、該当しないカテゴリーです。

[固定行]

## (7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください(単位: CO2 換算トン)。

報告年

### (7.6.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

17372

### (7.6.3) 方法論の詳細

【算定方法】 燃料の使用量×燃料の単位発熱量×燃料の排出係数に基づいて算出 【排出係数】 日本：都市ガス以外：「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」(環境省)に基づく排出係数 都市ガス：「実測等に基づき適切と認められるもの」または「代替値として環境大臣及び経済産業大臣が公表する係数」 中国：「企业温室气体排放核算方法与报告指南 发电设施(2022 年修订版)」(中国生态环境部)に基づく排出係数

[固定行]

## (7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください(単位: CO2 換算トン)。

報告年

### (7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

35574

### (7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

17498

### (7.7.4) 方法論の詳細

【算定方法】 電力の使用量×電力の排出係数+熱の使用量×熱の排出係数に基づいて算出 【排出係数】 日本：電力・熱：「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」(環境省)に基づく排出係数 中国：電力：「关于做好 2023—2025 年发电行业企业温室气体排放报告管理有关工作的通知」(中国生态环境部) および「企业温室气体排放核算方法与报告指南 发电设施(2022 年修订版)」(中国生态环境部)に基づく排出係数  
[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した製品およびサービス

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

### (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

95560

### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

その他、具体的にお答えください:原料・材料の仕入金額及び重量を活動量として、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」(環境省・経済産業省、ver.3.4)に基づく排出原単位を乗じて算出。ただし原料・材料の仕入の大部分を占める調達額に対しては、サプライチェーン上流のCO2排出量を按分して算出。

#### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

#### (7.8.5) 説明してください

**【算定方法】**取引先から排出量の提供を受ける方法、または自社で収集した各カテゴリーの活動量に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」(環境省・経済産業省、ver.3.4)に基づく排出原単位を乗じて算出 **【排出原単位】** カテゴリ1:原料・材料の仕入に伴う排出量 [5]産業連関表ベースの排出原単位ただし原料・材料の仕入の大部分を占める調達額に対しては、サプライチェーン上流のCO2排出量を按分して算出。その内訳は非開示。

### 資本財

#### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

#### (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

49452

#### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

#### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

### (7.8.5) 説明してください

【算定方法】取引先から排出量の提供を受ける方法、または自社で収集した各カテゴリーの活動量に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」（環境省・経済産業省、ver.3.4）に基づく排出原単位を乗じて算出 【排出原単位】購入した資本財の支出に伴う排出量（[6]資本財の価格当たり排出原単位 <事務局>の06-0260 医薬品の排出原単位）

### 燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

#### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

#### (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

5257

#### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

燃料に基づいた手法

#### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

### (7.8.5) 説明してください

【算定方法】取引先から排出量の提供を受ける方法、または自社で収集した各カテゴリーの活動量に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」（環境省・経済産業省、ver.3.4）に基づく排出原単位を乗じて算出 【排出原単位】購入した電力の発電に必要な燃料の調達に伴う排出量（[7]電気・熱使用量当たりの排出原単位 <事務局>の電気の排出原単位、「IDEA v2」のA 重油、LPG、都市ガス、ガソリン、軽油の排出原単位）

## 上流の輸送および物流

### (7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

### (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

538

### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- サプライヤー固有の手法
- 距離に基づいた手法

### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

100

### (7.8.5) 説明してください

【算定方法】取引先から排出量の提供を受ける方法、または自社で収集した各カテゴリーの活動量に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」（環境省・経済産業省、ver.3.4）に基づく排出原単位を乗じて算出 【排出原単位】当社の工場および物流センターから配送先（医薬品卸）までの輸送距離から燃費法または改良トンキロ法にて算出した結果を委託先より入手

## 事業から出る廃棄物

### (7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

## (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

326

## (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

廃棄物の種類特有の手法

## (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

## (7.8.5) 説明してください

【算定方法】取引先から排出量の提供を受ける方法、または自社で収集した各カテゴリーの活動量に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」（環境省・経済産業省、ver.3.4）に基づく排出原単位を乗じて算出 【排出原単位】排出した産業廃棄物の処分に伴う排出量  
([9]廃棄物種類別排出原単位 <事務局>の廃棄物種類別排出原単位)

## 出張

## (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

## (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1992

## (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

#### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

#### (7.8.5) 説明してください

【算定方法】取引先から排出量の提供を受ける方法、または自社で収集した各カテゴリーの活動量に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」（環境省・経済産業省、ver.3.4）に基づく排出原単位を乗じて算出 【排出原単位】従業員の出張等に伴う排出量（[11]交通費支給額当たり排出原単位 <事務局>および[12]宿泊数当たり排出原単位 <事務局>の排出原単位）

### 雇用者の通勤

#### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

#### (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1079

#### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

#### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

#### (7.8.5) 説明してください

【算定方法】取引先から排出量の提供を受ける方法、または自社で収集した各カテゴリーの活動量に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」（環境省・経済産業省、ver.3.4）に基づく排出原単位を乗じて算出 【排出原単位】従業員の通勤に伴う排出量（[11]交通費支給

額当たり排出原単位 <事務局>の排出原単位およびマイカー通勤のガソリン使用に伴う排出量)

## 上流のリース資産

### (7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性がない、理由の説明

### (7.8.5) 説明してください

当社の事業活動上、該当しないカテゴリーです。

## 下流の輸送および物流

### (7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連しているが、算定していない

### (7.8.5) 説明してください

現時点での算定が困難なカテゴリーです。

## 販売製品の加工

### (7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性がない、理由の説明

### (7.8.5) 説明してください

当社の事業活動上、該当しないカテゴリーです。

## 販売製品の使用

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

### (7.8.5) 説明してください

当社の事業活動上、該当しないカテゴリーです。

## 販売製品の廃棄

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

### (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

358

### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均的製品手法

### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

### (7.8.5) 説明してください

【算定方法】取引先から排出量の提供を受ける方法、または自社で収集した各カテゴリーの活動量に「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」（環境省・経済産業省、ver.3.4）に基づく排出原単位を乗じて算出【排出原単位】容器包装リサイクル法による再商品化義務に伴う排出量（[9]廃棄物種類別排出原単位 <事務局>廃プラスチック類や紙くずなど該当する排出原単位）

## 下流のリース資産

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

### (7.8.5) 説明してください

当社の事業活動上、該当しないカテゴリーです。

## フランチャイズ

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

### (7.8.5) 説明してください

当社の事業活動上、該当しないカテゴリーです。

## 投資

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

### (7.8.5) 説明してください

当社の事業活動上、該当しないカテゴリーです。

### その他(上流)

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

### (7.8.5) 説明してください

当社の事業活動上、該当しないカテゴリーです。

### その他(下流)

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

### (7.8.5) 説明してください

当社の事業活動上、該当しないカテゴリーです。

[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

## Row 1

### (7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年 1 回のプロセス

### (7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

完了

### (7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

#### (7.9.1.4) 声明書を添付

7.9.1\_【署名済】参天製薬株式会社御中\_25年3月期CDPレター\_20250722.pdf

#### (7.9.1.5) ページ/章

Page1: CDP Letter

#### (7.9.1.6) 関連する検証基準

選択:

ISAE3000

#### (7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

#### Row 1

#### (7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

スコープ 2 マーケット基準

#### (7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年 1 回のプロセス

#### (7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

完了

#### (7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

#### (7.9.2.5) 声明書を添付

7.9.1\_【署名済】参天製薬株式会社御中\_25年3月期CDPレター\_20250722.pdf

#### (7.9.2.6) ページ/章

Page1: CDP Letter

#### (7.9.2.7) 関連する検証基準

選択:

ISAE3000

#### (7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

**(7.9.3) スコープ 3 排出量**に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

**Row 1**

#### (7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

- スコープ 3:資本財
- スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

### (7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

- 年 1 回のプロセス

### (7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

- 完了

### (7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

- 限定的保証

### (7.9.3.5) 声明書を添付

7.9.1\_【署名済】参天製薬株式会社御中\_25年3月期CDPレター\_20250722.pdf

### (7.9.3.6) ページ/章

Page1: CDP Letter

### (7.9.3.7) 関連する検証基準

選択:

- ISAE3000

### (7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

[行を追加]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

増加

(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

902

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

4

(7.10.1.4) 計算を説明してください

再生可能エネルギー由来の電力消費による Scope2 ロケーションベースの排出量は、2023 年度 17,174 t-CO<sub>2</sub>、2024 年度 18,076 t-CO<sub>2</sub> となり、902 t-CO<sub>2</sub> 増加しました。このことから、再生可能エネルギー消費の変化による CO<sub>2</sub> 排出量は 902 t-CO<sub>2</sub> 減少 (マーケットベースでは 2023 年度・2024 年度ともに 0t-CO<sub>2</sub> となることから、CO<sub>2</sub> 排出量が減少) したと考えます。排出量割合について、2023 年度の全社 Scope1+2 マーケットベースの排出量は 22,438 t-CO<sub>2</sub> であることから、 $902 \text{ t-CO}_2 / 22,438 \text{ t-CO}_2 \times 100 (\%) = 4.0\%$ と算出しました。

その他の排出量削減活動

#### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

#### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

#### (7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

#### (7.10.1.4) 計算を説明してください

該当しません。

#### 投資引き上げ (ダイベストメント)

#### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

#### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

#### (7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

#### (7.10.1.4) 計算を説明してください

該当しません。

## 買収

### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

### (7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

### (7.10.1.4) 計算を説明してください

該当しません。

## 合併

### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

### (7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

#### (7.10.1.4) 計算を説明してください

該当しません。

### 生産量の変化

#### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

13334

#### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

増加

#### (7.10.1.3) 排出量 (割合)

59.4

#### (7.10.1.4) 計算を説明してください

中国の蘇州工場において、2024年4月に新工場が竣工し、このScope1+2マーケットベースの排出量は12,617 t-CO2（2023年度は竣工前のため0 t-CO2）となりました。一方で、2024年4月竣工の新工場を除いたScope1+2ロケーションベースの排出量は、2023年度39,612 t-CO2、2024年度40,329 t-CO2となり、生産量増の中で717 t-CO2増加しました。これらのことから生産量の変化により13,334 t-CO2増加（12,617 t-CO2+717 t-CO2）したと考えます。排出量割合について、2023年度の全社Scope1+2マーケットベースの排出量は22,438 t-CO2であることから、 $13,334 \text{ t-CO2} / 22,438 \text{ t-CO2} \times 100 (\%) = 59.4\%$ と算出しました。

### 方法論の変更

#### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

### (7.10.1.3) 排出量（割合）

0

### (7.10.1.4) 計算を説明してください

該当しません。

バウンダリの変更

### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

### (7.10.1.3) 排出量（割合）

0

### (7.10.1.4) 計算を説明してください

該当しません。

物理的操業条件の変化

#### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

#### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

#### (7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

#### (7.10.1.4) 計算を説明してください

該当しません。

特定していない

#### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

#### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

#### (7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

#### (7.10.1.4) 計算を説明してください

該当しません。

その他

#### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

#### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

#### (7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

#### (7.10.1.4) 計算を説明してください

該当しません。

[固定行]

**(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。**

選択:

マーケット基準

**(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。**

選択:

いいえ

(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:

いいえ

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
中国	1689	17042	17042
日本	15684	18533	456

[固定行]

(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

施設別

(7.17.2) 事業施設別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

Row 1

(7.17.2.1) 施設

滋賀プロダクトサプライセンター (日本)

(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

5856

**(7.17.2.3) 緯度**

35.213

**(7.17.2.4) 経度**

136.303

**Row 2**

**(7.17.2.1) 施設**

蘇州工場 (中国)

**(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

1689

**(7.17.2.3) 緯度**

31.347

**(7.17.2.4) 経度**

120.782

**Row 3**

**(7.17.2.1) 施設**

能登工場 (日本)

**(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

5741

**(7.17.2.3) 緯度**

36.856

**(7.17.2.4) 経度**

136.77

**Row 4**

**(7.17.2.1) 施設**

本社オフィスほかテナントオフィス (日本)

**(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

1384

**(7.17.2.3) 緯度**

34.745

**(7.17.2.4) 経度**

135.535

**Row 5**

**(7.17.2.1) 施設**

奈良研究開発センター (日本)

**(7.17.2.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

**(7.17.2.3) 緯度**

34.735

**(7.17.2.4) 経度**

135.735

[行を追加]

**(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。**

該当するすべてを選択

 施設別**(7.20.2) 事業施設別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。**

	施設	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	滋賀プロダクトサプライセンター (日本)	8398	0
Row 2	本社オフィスほかテナントオフィス (日本)	456	456
Row 3	奈良研究開発センター (日本)	2304	0
Row 4	能登工場 (日本)	7374	0
Row 5	蘇州工場 (中国)	17042	17042

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

#### 連結会計グループ

##### (7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

17372

##### (7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

35574

##### (7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

17498

##### (7.22.4) 説明してください

弊社の回答にはその他の事業体を含みません

その他すべての事業体

##### (7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

##### (7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

##### (7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

#### (7.22.4) 説明してください

弊社の回答にはその他の事業体を含みません

[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

#### (7.23.1.1) 子会社名

参天製薬(中国)有限公司

#### (7.23.1.2) 主要活動

選択:

製薬

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

#### (7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1689

#### (7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

**(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)****(7.23.1.15) コメント**

蘇州工場、蘇州 Vision Park を含みます

[行を追加]

**(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。**

選択:

0%超、5%以下

**(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。**

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した電力の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
購入または取得した蒸気の消費	選択:

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
	<input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または取得した冷熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

**(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。**

燃料の消費(原材料を除く)

#### (7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

#### (7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

#### (7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

83183

#### (7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

83183.00

## 購入または取得した電力の消費

### (7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

### (7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)

41270

### (7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)

24320

### (7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

65590.00

## 購入または取得した蒸気の消費

### (7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

### (7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)

0

### (7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)

19174

**(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh**

19174.00

購入または取得した冷熱の消費

**(7.30.1.1) 発熱量**

選択:

HHV (高位発熱量)

**(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)**

0

**(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)**

450

**(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh**

450.00

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

**(7.30.1.1) 発熱量**

選択:

HHV (高位発熱量)

**(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)**

1848

**(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh**

1848.00

合計エネルギー消費量

**(7.30.1.1) 発熱量**

選択:

HHV (高位発熱量)

**(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)**

43118

**(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)**

127126

**(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh**

170244.00

[固定行]

**(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。**

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
熱生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
冷熱生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

**(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。**

持続可能なバイオマス

### (7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

### (7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

#### (7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

#### (7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

#### (7.30.7.8) コメント

使用していません。

その他のバイオマス

#### (7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

#### (7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

#### (7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

#### (7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

#### (7.30.7.8) コメント

使用していません。

その他の再生可能燃料(たとえば、再生可能水素)

#### (7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

#### (7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

#### (7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

#### (7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

#### (7.30.7.8) コメント

使用していません。

石炭

#### (7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

#### (7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

#### (7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

#### (7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

#### (7.30.7.8) コメント

使用していません。

石油

#### (7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

#### (7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

28087

#### (7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

27731

#### (7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

356

#### (7.30.7.8) コメント

主に熱源利用および生産工程で使用する蒸気の生成に用いています。

## 天然ガス

### (7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

### (7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

55096

### (7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

55096

### (7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

### (7.30.7.8) コメント

主に熱源利用および生産工程で使用する蒸気の生成に用いています。

その他の非再生可能燃料(たとえば、非再生可能水素)

### (7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

### (7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

#### (7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

#### (7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

#### (7.30.7.8) コメント

使用していません。

### 燃料合計

#### (7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

#### (7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

83183

#### (7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

82827

#### (7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

356

#### (7.30.7.8) コメント

燃料は、A 重油、都市ガス、LPG、軽油、ガソリンなど、工場・研究所および営業車両で使用する燃料の合計です。 「地球温暖化対策の推進に関する法律」の「温

室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に基づき算出した熱量(GJ)を基に、MWh に換算しました。

[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

2205

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

2205

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

1848

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

1848

熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

#### (7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

[固定行]

(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

#### Row 1

##### (7.30.14.1) 国・地域

選択:

日本

##### (7.30.14.2) 調達方法

選択:

電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

##### (7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

電力

##### (7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

太陽光

#### (7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

41270

#### (7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

契約

#### (7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

日本

#### (7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

#### (7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2013

#### (7.30.14.10) コメント

日本国内における工場・研究所の購入電力すべてを、2022年1月より再生エネルギー由来による電力購入への切替えを開始し2022年2月までに完了しました。  
[行を追加]

#### (7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

中国

#### (7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

23443

**(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)**

1836

**(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

19174

**(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)**

44453.00

日本

**(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)**

42147

**(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)**

12

**(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

450

**(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

## (7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

42609.00

[固定行]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

### Row 1

#### (7.45.1) 原単位数値

11.6

#### (7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

34870

#### (7.45.3) 指標分母

選択:

売上高合計

#### (7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

3000

#### (7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

マーケット基準

#### (7.45.6) 前年からの変化率(%)

### (7.45.7) 変化の増減

選択:

増加

### (7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

再生可能エネルギー消費の変化

生産量の変化

### (7.45.9) 説明してください

分子となる **Scope1+2** マーケットベース排出量は、2023 年度 22,438 t-CO<sub>2</sub>、2024 年度 34,870t-CO<sub>2</sub> となり 12,432 t-CO<sub>2</sub> 増加 (55.4%増加)、このうち、再生可能エネルギー消費の変化によるものは 902t-CO<sub>2</sub> 減少 (4.0%減少)、主に中国・蘇州工場での新工場竣工からの生産量の変化によるものは 13,334 t-CO<sub>2</sub> 増加 (59.4%増加) となりました。分母となる連結売上収益は、2023 年度 3,020 億円 2024 年度 3,000 億円、20 億円減少 (0.6%減少) となりました。これらの結果、連結売上収益原単位は 2023 年度 7.4 t-CO<sub>2</sub>/億円、2024 年度 11.6t-CO<sub>2</sub>/億円、4.2t-CO<sub>2</sub>/億円増加 (56.4%増加) となりました。

[行を追加]

(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。

## Row 1

### (7.52.1) 詳細

選択:

その他、具体的にお答えください:廃棄物リサイクル率 (非埋立処分率)

### (7.52.2) 指標値

### (7.52.3) 指標分子

%

### (7.52.4) 指標分母 (原単位のみ)

0

### (7.52.5) 前年からの変化率(%)

0

### (7.52.6) 変化の増減

選択:

変更なし

### (7.52.7) 説明してください

「Santen Vision for the earth 2050」のもと、2030年度までに廃棄物のリサイクル率（非埋立処分率）を98%以上とすることを目標として設定しています。リサイクルおよびリユースの徹底により、既に目標を達成しておりますが、継続して取り組みを強化した結果、前年比増減無しとなりました。

[行を追加]

### (7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

総量目標

### (7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

#### Row 1

### (7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 1

### (7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の認定を受けている

### (7.53.1.3) 科学に基づく目標イニシアチブの公式認定レター

7.53.1\_SANT-JAP-001-OFF Certificate.pdf

### (7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

1.5°C目標に整合済み

### (7.53.1.5) 目標設定日

05/17/2021

### (7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

### (7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

二酸化炭素(CO2)

### (7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

スコープ 1

スコープ 2

### (7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

マーケット基準

### (7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2020

### (7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

17420

### (7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

20109

### (7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

### (7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

37529.000

### (7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

### (7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

**(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合**

100

**(7.53.1.54) 目標の終了日**

03/30/2031

**(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)**

50

**(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)**

18764.500

**(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)**

17372

**(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)**

17498

**(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)**

34870.000

**(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量**

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

**(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合**

### (7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

### (7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標の対象範囲は、生産拠点（日本の石川県と滋賀県および中国の蘇州にある工場）、研究拠点（日本の奈良県にある研究所）、日本国内の各オフィス、および営業活動における車両燃料によるエネルギー使用を対象範囲としています。海外オフィスおよび海外の医療機器生産拠点については、そのエネルギー使用量が軽微であることから対象として除外しています。2021年5月に、2050年の環境ビジョン「Santen Vision for the Earth 2050」とその実現に向けた2030年環境目標を発表し、2021年6月にはSBT承認を取得しています。SBT承認を得た基準年排出量は海外営業車ガソリン由来の排出量(1,973 t-CO<sub>2</sub>)を含んでいますが、これは推定値であるため、2024年度実績には含んでいません。

### (7.53.1.83) 目標の目的

2021年5月に、2050年の環境ビジョン「Santen Vision for the Earth 2050」を発表しており、その実現に向けたマイルストーンとして設定しています。

### (7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

工場・研究所の再生エネルギー由来による購入電力への切替えを目指し、日本においては、2022年2月に日本国内の工場・研究所の購入電力の100%を再生可能エネルギー由来のものへ切り替えました。さらに、2023年10月からの中国・蘇州工場での太陽光発電を開始し、蘇州工場の操業にかかる電力の約7%をグリーン電力由来のものに切り替えています。また、社用車の電動化自動車の導入を進めており、その導入率は2024年度末時点で日本で100%完了しました。

### (7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

## Row 2

### (7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 2

### (7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ (SBTi) の認定を受けている

### (7.53.1.3) 科学に基づく目標イニシアチブの公式認定レター

7.53.1\_SANT-JAP-001-OFF Certificate.pdf

### (7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

2°C目標に整合済み

### (7.53.1.5) 目標設定日

05/17/2021

### (7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

### (7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

二酸化炭素(CO2)

### (7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

スコープ 3

### (7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 3、カテゴリ 1 - 購入した製品・サービス

### (7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2020

### (7.53.1.14) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

114613.0

### (7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

114613.000

### (7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

114613.000

### (7.53.1.35) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量の割合:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

100.0

### (7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリ)

88.6

### (7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100.0

**(7.53.1.54) 目標の終了日**

03/30/2031

**(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)**

15

**(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)**

97421.050

**(7.53.1.59) スコープ 3 カテゴリ 1: 目標の対象となる報告年の購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)**

95560

**(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)**

95560.000

**(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)**

95560.000

**(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量**

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

**(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合**

110.83

### (7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

達成済み

### (7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標の対象範囲として、**Scope3** 全体の **80%以上**を占める単体の **Scope3** カテゴリ **1** としています。金額ベースでは、製品仕入れの大部分が、日本国内生産拠点に向けたものであることから、日本国外の生産拠点に向けて購入した製品やサービスは目標から除外しています。

### (7.53.1.83) 目標の目的

2021年5月に、2050年の環境ビジョン「Santen Vision for the Earth 2050」を発表しており、その実現に向けたマイルストーンとして設定しています。

### (7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

### (7.53.1.86) 目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブを列挙してください

原料・材料の仕入に伴う排出量となる活動量は、製品および原材料の仕入れ価格を用いていますが、原料・材料の大部分を占める品目に対しては、サプライチェーン上流のCO2排出量を按分して算出しており、対前年度**6.7%減**となりました。

[行を追加]

### (7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

低炭素エネルギー消費または生産を増加または維持するための目標:

ネットゼロ目標

#### (7.54.1) 低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標の詳細を記入してください。

## Row 1

### (7.54.1.1) 目標参照番号

選択:

Low 1

### (7.54.1.2) 目標設定日

05/17/2021

### (7.54.1.3) 目標の対象範囲

選択:

操業地/施設

### (7.54.1.4) 目標の種類: エネルギーキャリア

選択:

電力

### (7.54.1.5) 目標の種類: 活動

選択:

消費

### (7.54.1.6) 目標の種類: エネルギー源

選択:

再生可能エネルギー源のみ

### (7.54.1.7) 基準年の終了日

03/30/2020

#### (7.54.1.8) 基準年の選択したエネルギーキャリアの消費量または生産量(MWh)

30860

#### (7.54.1.9) 基準年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

5.2

#### (7.54.1.10) 目標の終了日

03/30/2026

#### (7.54.1.11) 目標終了日の低炭素または再生可能エネルギーの割合

100

#### (7.54.1.12) 報告年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

100

#### (7.54.1.13) 基準年に対して達成された目標の割合

100.00

#### (7.54.1.14) 報告年の目標の状況

選択:

達成済みで維持されている

#### (7.54.1.16) この目標は排出量目標の一部ですか

この目標は、7.53.1 Row1 で示した排出量削減目標の一部となります

#### (7.54.1.17) この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか

該当するすべてを選択

科学に基づく目標イニシアチブ

### (7.54.1.18) 科学に基づく目標イニシアチブの公式認定文書

7.54.1\_SANT-JAP-001-OFF Certificate.pdf

### (7.54.1.19) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

工場・研究所で使用する購入電力を再生可能エネルギー由来の電力に切り替えを行っています。営業オフィスなどのテナントはオーナーに帰属しコントロール下にないため、切替えの対象から除外しており、テナント選定時に低炭素エネルギーなどを使用しているビルを採用する方針としています。

### (7.54.1.20) 目標の目的

生産工程における必要性から電力の大部分が国内製造拠点および研究拠点で消費されていることと、電力会社とのプラン変更を行う必要があるものの特に機器や装置の入れ替えが発生しないことから、まず優先順位の高いアクションとして実施しました。引き続き、エネルギー効率のよい機器への更新などに取り組んでいます。

### (7.54.1.22) この目標の達成に最も貢献した取組を列挙してください

日本国内の能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、および奈良研究開発センターの3事業場の購入電力を再生可能エネルギー由来の電力へ2022年2月までに切り替え完了しました。

[行を追加]

### (7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

#### Row 1

#### (7.54.3.1) 目標参照番号

選択:

NZ1

#### (7.54.3.2) 目標設定日

05/17/2021

### (7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

### (7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

Abs1

### (7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

03/30/2051

### (7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

はい、これは科学に基づく目標と認識していますが、今後 2 年以内の SBT イニシアチブによるこの目標の認定の申請はコミットしていません

### (7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

スコープ 1

スコープ 2

### (7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

二酸化炭素(CO2)

### (7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

象範囲はグループ全体ですが、CO2 排出量の合計が全体の 5%未満の海外オフィスなどは、個別モニタリングが困難なため対象から除外しています。

### (7.54.3.11) 目標の目的

2050 年ネットゼロ達成に向けたコミットメントと長期計画を策定するために目標設定しています。

### (7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

はい

### (7.54.3.13) 貴組織のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

### (7.54.3.14) ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする意図がありますか

該当するすべてを選択

いいえ、ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする計画はありません

### (7.54.3.15) 目標終了時のニュートラル化のための中間目標や短期投資の計画

Santen は、2050 年 CO2 排出ネットゼロ実現に向けて、スコープ 1+2 を 2019 年度比で 2030 年に CO2 排出量 50%削減する目標を設定し取り組んでいます。長期的には、ロードマップを作成し、約 50%を電力再エネ化（工場・研究所・オフィスにおける購入電力を再生可能エネルギー由来に切り替え）、約 40%をエネルギー源転換（工場・研究所におけるボイラー等設備のエネルギー源を自然エネルギーに切り替え、社有車の電動化自動車への切替など）、約 10%を高効率使用等の技術革新（技術革新によるエネルギー効率の高い生産・研究設備の導入や切り替えなど）による削減を目指し、施策と設備投資を計画的に行い取り組みを進めています。

### (7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

### (7.54.3.19) 目標のレビュープロセス

2050年に向けた環境ビジョン「Santen Vision for the Earth 2050」を長期計画として策定しました。気候変動に関するリスクと機会の特定や財務影響の評価なども含め、気候変動を含むマテリアリティ（重要課題）と併せ、サステナビリティ委員会および取締役会での審査を経て決定しています。

[行を追加]

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	年間推定 CO2 削減量 (メートルトン CO2e)
調査中	1	数値入力
実施予定	0	0
実施開始	0	0
実施中	5	38662
実施できず	0	数値入力

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

## Row 1

### (7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

輸送

会社保有車両の置き換え

### (7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

270

### (7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 1

### (7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

### (7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

19000000

### (7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

### (7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

1年未満

### (7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

継続中

### (7.55.2.9) コメント

2021年5月に2050年の環境ビジョンとその実現に向けた2030年環境目標を発表、また、2021年6月にはSBTの認証を取得し、これらの実行策の一つとして計画的に実施しています。社有車の電動化自動車（HEV、PHEV、EV、FCV）への切り替えを進め、2025年3月末までに日本で100%完了しました。社用車はリース契約であるため投資は発生せず、2024年度の日本における社有車電動化に伴う燃料費削減効果は約19百万円となりました。この施策により、2024年度のCO2排出量（Scope1の日本社有車による排出量）は2019年度に対して約270t-CO2削減となりました。

## Row 2

### (7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

その他、具体的にお答えください:購入電力の再生可能エネルギー化

### (7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

18000

### (7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ3カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ2(マーケット基準)

### (7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

#### (7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

#### (7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

#### (7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

ペイバックなし

#### (7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

継続中

#### (7.55.2.9) コメント

2021年5月に2050年の環境ビジョンとその実現に向けた2030年環境目標を発表、また、2021年6月にはSBTの認証を取得し、これらの実行策の一つとして計画的に実施しています。能登工場、滋賀プロダクトサプライセンターおよび奈良研究開発センターの国内2工場・研究所にて、2022年2月までに外部から購入するすべての電力を再生可能エネルギー由来に切り替え継続しています。費用は年間数千万円程度増（費用削減効果は無し）となり、必要な投資は発生しません。この施策により2024年度のCO2排出量は約1.8万t-CO2削減となりました。

### Row 3

#### (7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

企業方針または行動変化

サプライヤーとの協働

### (7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

19113

### (7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 3 カテゴリ 1:購入した商品およびサービス

### (7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

### (7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

### (7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

### (7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

ペイバックなし

### (7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

継続中

## (7.55.2.9) コメント

2021年5月に2050年の環境ビジョンとその実現に向けた2030年環境目標を発表、また、2021年6月にはSBTの認証を取得し、これらの実行策の一つとして計画的に実施しています。Scope3カテゴリ1において、2019年度比で2030年にCO2排出量15%削減を目標に主要サプライヤーとのエンゲージメントを進めています。費用削減効果は無く必要な投資は発生しません。この施策により、2024年度のCO2排出量（Scope3カテゴリ1）は2019年度に対して19,113t-CO2削減となりました。

## Row 4

### (7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

輸送

出張方針

### (7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

49

### (7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 3 カテゴリ 6:出張

### (7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

### (7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

### (7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

### (7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

- ペイバックなし

### (7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

- 継続中

### (7.55.2.9) コメント

2021年5月に2050年の環境ビジョンとその実現に向けた2030年環境目標を発表し、この実行策の一つとして計画的に実施しています。通勤・出張における鉄道など環境負荷の低い移動手段の積極利用、リモートワーク・会議の促進を実施、社内規程類に定めて徹底を図っています。費用削減効果は見込んでおらず、必要な投資は発生しません。この施策により、2024年度のCO2排出量（Scope3カテゴリ6）は2019年度に対して49t-CO2削減となりました。

## Row 5

### (7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー生成

- 太陽光発電

### (7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

1000

### (7.55.2.3) 排出量低減が起きているスコープまたはスコープ3カテゴリ

該当するすべてを選択

- スコープ2(ロケーション基準)

スコープ 2(マーケット基準)

#### (7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

#### (7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

4000000

#### (7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

#### (7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

1 年未満

#### (7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

継続中

#### (7.55.2.9) コメント

2021 年 5 月に 2050 年の環境ビジョンとその実現に向けた 2030 年環境目標を発表、また、2021 年 6 月には SBT の認証を取得し、これらの実行策の一つとして計画的に実施しています。中国・蘇州工場において、CO2 排出量削減対策を目的に、2023 年 10 月に 1,784 枚の太陽光パネルを設置しました。年間 100 万キロワットの発電量を確保し、年間約 4 百万円の電力コスト削減を見込んでいます。一方で、中国政府系の企業が設置し発電した電力を当社が買い取る方式のため必要な投資はゼロとなります。この施策により、2024 年度の CO2 排出量は約 1,000t-CO2 削減となりました。

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。

## Row 1

### (7.55.3.1) 手法

選択:

規制要件/基準への準拠

### (7.55.3.2) コメント

日本の省エネ法では、事業者としてエネルギー消費量の 5 年間平均原単位を年 1%以上低減することが求められ、毎年その結果を国に報告する義務が課せられています。また省エネ法の対象となる施設（能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センター）はエネルギー消費量低減策を各施設において講じることが求められ、具体的施策を中長期計画報告書として国に提出することになっています。この責任を果たすために、サステナビリティ委員会を通じて会社の環境主管部署であるサステナビリティ推進部門が各施設に対してエネルギー消費量低減（CO2 排出量削減）活動に対する具体的な計画の立案と確実な実施を促しています。グローバルレベルではパリ協定を踏まえた各国の CO2 排出量削減のための規制強化が予想される中、国際社会における責任を果たすため、サステナビリティ委員会の枠組みを活用してグローバル CO2 削減目標を設定し、海外の主要拠点に対して低炭素化対策を促しています。

[行を追加]

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

いいえ

(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。

選択:

いいえ

## C9. 環境パフォーマンス - ウォーター

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:

はい

(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。

### Row 1

#### (9.1.1.1) 除外

選択:

国/地理的エリア

#### (9.1.1.2) 除外の詳細

Santen の研究開発・生産拠点有価証券報告書の「関係会社の状況」にて「製造」事業を有する関係会社のうち、重慶参天科瑞製薬有限公司、サンテン・ファーマシューティカル・アジア・プライベート・リミテッド（シンガポール）、サンテン・エスエー（スイス）、アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク（米国）、インフォーカス・インク（米国）および海外オフィスを除外しています。

#### (9.1.1.3) 除外理由

選択:

その他、具体的にお答えください:製造実績が全体に占める割合が僅少であるため

#### (9.1.1.7) 除外対象となった水の量が全体に占める割合

選択:

1～5%

### (9.1.1.8) 説明してください

Santen の財務会計に用いられているものと同じアプローチを使用しています。ただし、蘇州工場（中国）を除く、海外オフィス・海外子会社については除外しています。有価証券報告書の「関係会社の状況」にて「製造」事業を有する関係会社において、重慶参天科瑞製薬有限公司、サンテン・ファーマシューティカル・アジア・プライベート・リミテッド（シンガポール）、サンテン・エスエー（スイス）については研究・生産活動を準備中または実施していないため、除外しています。アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク（米国）は医療機器（眼内レンズ）の製造拠点、インフォーカス・インク（米国）：医療機器（プリザーフロマイクロシヤント）の製造拠点ですが、医療機器が全体売上収益に占める割合は下記のとおり僅少であるため、集計対象外としています。（医療機器売上収益/全体売上収益、医療機器売上収益割合は、2025年3月期：9,745百万円/300,004百万円 3.2%、2024年3月期：7,767百万円/301,965百万円 2.6%）また、海外オフィスについても同様に全体に占める割合が小さいため、集計から除外しています。

[行を追加]

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

### 取水量 - 総量

#### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

#### (9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

#### (9.2.3) 測定方法

取水量流量計

#### (9.2.4) 説明してください

日本国内の能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センター、中国の蘇州工場の4施設全てで測定・モニタリングしています。各事業場の管理担当者が、取水量流量計の測定値を記録します。記録されたデータは月次で集計し、各サイトの管理者へ報告されます。これらの月次データを基に各サイトは年次

で本社の事務局へ年間の取水量を報告しています。

## 取水量 - 水源別の量

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

### (9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

### (9.2.3) 測定方法

水源別の取水量流量計

### (9.2.4) 説明してください

日本国内の能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センター、中国の蘇州工場の4施設全てで測定・モニタリングしています。各事業場の管理担当者が、水源別の取水量流量計の値を記録します。記録されたデータは月次で集計し、各サイトの管理者へ報告されます。これらの月次データを基に各サイトは年次で本社の事務局へ年間の水源別取水量を報告してします。

## 取水の水質

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

### (9.2.2) 測定頻度

選択:

毎月

### (9.2.3) 測定方法

水源別サンプルによる 水質検査

### (9.2.4) 説明してください

日本国内の能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センター、中国の蘇州工場の4施設全てで測定・モニタリングしています。各事業場の管理担当者が、水源別にサンプルを取り水質を検査します。検査結果の記録は月次で、各サイトの管理者へ報告されます。これらの月次報告を基に各サイトは年次で本社の事務局へ水源別の水質について製造に要する際に問題がないかを報告しています。

## 排水量 - 総量

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

### (9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

### (9.2.3) 測定方法

排水量流量計

### (9.2.4) 説明してください

日本国内の能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センター、中国の蘇州工場の4施設全てで測定・モニタリングしています。各事業場の管理担当者が、流量計にて排水量の値を記録しています。記録されたデータは月次で集計し、各サイトの管理者へ報告されます。これらの月次データを基に各サイトは年次で本社の事務局へ年間の排水量を報告しています。

## 排水量 - 放流先別排水量

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

### (9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

### (9.2.3) 測定方法

排水量流量計

### (9.2.4) 説明してください

日本国内の能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センター、中国の蘇州工場の4施設全てで測定・モニタリングしています。各事業場の管理担当者が、流量計にて排水量の値を記録しています。記録されたデータは月次で集計し、各サイトの管理者へ報告されます。これらの月次データを基に各サイトは年次で本社の事務局へ年間の排水量を報告しています。

## 排水量 - 処理方法別排水量

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

### (9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

### (9.2.3) 測定方法

排水量流量計

### (9.2.4) 説明してください

日本国内の能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センター、中国の蘇州工場の4施設全てで測定・モニタリングしています。各事業場の管理担当者が、流量計にて排水量の値を記録しています。記録されたデータは月次で集計し、各サイトの管理者へ報告されます。これらの月次データを基に各サイトは年次で本社の事務局へ年間の排水量を報告しています。

## 排水水質 - 標準廃水パラメータ別

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

### (9.2.2) 測定頻度

選択:

毎月

### (9.2.3) 測定方法

排水先別サンプルによる水質検査

### (9.2.4) 説明してください

日本国内の能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センター、中国の蘇州工場の4施設全てで測定・モニタリングしています。各事業場の管理担当者が、排水先ごとにサンプルを取り水質を検査します。検査結果の記録は月次で、各サイトの管理者へ報告されます。これらの月次報告を基に各サイトは環境法令、地域ごとの条例に抵触しないかを確認し、年次で本社の事務局へ排水水質についてコンプライアンス違反がないかを報告しています。

## 排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先有害物質)

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

### (9.2.2) 測定頻度

選択:

毎月

### (9.2.3) 測定方法

排水先別サンプルによる水質検査

### (9.2.4) 説明してください

日本国内の能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センター、中国の蘇州工場の4施設全てで測定・モニタリングしています。各事業場の管理担当者が、排水先ごとにサンプルを取り水質を検査します。検査結果の記録は月次で、各サイトの管理者へ報告されます。これらの月次報告を基に各サイトは環境法令、地域ごとの条例に抵触しないかを確認し、年次で本社の事務局へ排水水質についてコンプライアンス違反がないかを報告しています。

## 排水水質 - 温度

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

### (9.2.2) 測定頻度

選択:

毎月

### (9.2.3) 測定方法

## (9.2.4) 説明してください

日本国内の能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センター、中国の蘇州工場の4施設全てで測定・モニタリングしています。各事業場の管理担当者が、排水先ごとにサンプルを取り水質を検査します。検査結果の記録は月次で、各サイトの管理者へ報告されます。これらの月次報告を基に各サイトは環境法令、地域ごとの条例に抵触しないかを確認し、年次で本社の事務局へ排水水質についてコンプライアンス違反がないかを報告しています。

## 水消費量 - 総量

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

### (9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

### (9.2.3) 測定方法

取水量および排水量流量計の差分

## (9.2.4) 説明してください

日本国内の能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センター、中国の蘇州工場の4施設全てで測定・モニタリングしています。水消費量については取水量から排水量を減じて算出しており、各事業場の管理担当者は月次で取水量及び排水量データを基に水消費量を算出し、各サイトの管理者へ報告します。これらの月次データを基に各サイトは年次で本社の事務局へ年間の水消費量を報告しています。

## リサイクル水/再利用水

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

モニタリングしていない

#### (9.2.4) 説明してください

製造プロセスにおいて水の循環利用・再利用・カスケード利用などは行っていますが、取水量および排水量の管理のみを行い現時点においてリサイクル水の定期的な測定・モニタリングには至っていません。

完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを全従業員に提供

#### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

#### (9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

#### (9.2.3) 測定方法

調査・確認

#### (9.2.4) 説明してください

日本国内の能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センター、中国の蘇州工場/Vision Park の4施設全てで測定・モニタリングしています。各事業場の管理担当者が、安全かつ衛生的な上下水インフラが提供されていることを調査・確認しています。調査結果は、各サイトの管理者へ報告されます。これらの結果を基に各サイトは年次で本社の事務局へ従業員のWASHサービスの提供状況を報告しています。

[固定行]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

## 総取水量

### (9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

667

### (9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

多い

### (9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

施設の拡大

### (9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

多い

### (9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

事業活動の拡大/縮小

### (9.2.2.6) 説明してください

日本国内の能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センターおよび中国の蘇州工場の4施設の数値です。事業拡大に伴う生産施設の強化と増産を計画していることから、水資源の利用量が増加すると予測しています。

## 総排水量

### (9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

580

### (9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

多い

### (9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

施設の拡大

### (9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

多い

### (9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

事業活動の拡大/縮小

### (9.2.2.6) 説明してください

日本国内の能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センターおよび中国の蘇州工場の4施設の数値です。事業拡大に伴う生産施設の強化と増産を計画していることから、水資源の利用量が増加すると予測しています。

## 総消費量

### (9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

87

### (9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

多い

### (9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

施設の拡大

### (9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

多い

### (9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

事業活動の拡大/縮小

### (9.2.2.6) 説明してください

日本国内の能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センターおよび中国の蘇州工場の4施設の数値です。事業拡大に伴う生産施設の強化と増産を計画していることから、水資源の利用量が増加すると予測しています。

[固定行]

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

	取水は水ストレス下にある地域からのものです	確認に使ったツール	説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> WRI Aqueduct <input checked="" type="checkbox"/> WWF 水リスク フィルター	工場や研究所ごとに、立地地域の水源の希少性（水ストレス）を評価しており、日本国内の能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センターおよび中国の蘇州工場を含むすべての製造サイトについて、水ストレス下にある地域にないことを確認しています。

[固定行]

## (9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。

雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む淡水の地表水)

### (9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

### (9.2.7.5) 説明してください

適切な取水源が存在していないことから取水を実施していません。

汽水の地表水/海水

### (9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

### (9.2.7.5) 説明してください

適切な取水源が存在していないことから取水を実施していません。

#### 地下水 - 再生可能

### (9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

### (9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

305

### (9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

多い

### (9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:地震被災復旧による

### (9.2.7.5) 説明してください

主要生産拠点である能登工場は、地下水を主な取水源としています。2024年1月に発生した能登半島地震により、能登工場ではその一部が損壊したため、地震発生後、一定期間操業を停止しました。2025年度は復旧・試運転作業を行ったことから、2024年度に比べて取水量が増加しました。

#### 地下水 - 非再生可能

### (9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

### (9.2.7.5) 説明してください

適切な取水源が存在しないことから取水を実施していません。

## 随伴水/混入水

### (9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

### (9.2.7.5) 説明してください

適切な取水源が存在しないことから取水を実施していません。

## 第三者の水源

### (9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

### (9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

362

### (9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

大幅に多い

#### (9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

施設の拡大

#### (9.2.7.5) 説明してください

上水と工業用水の使用量の合計値としています。第三者の水源を使用している中国の蘇州工場において、2024年4月の新工場竣工に伴うテスト稼働により取水量が前年度と比べて約160%増加、全体では前年度比約29%増加しました。

[固定行]

#### (9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。

淡水の地表水

##### (9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

##### (9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

279

##### (9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

多い

##### (9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください:地震被災復旧による

### (9.2.8.5) 説明してください

主要生産拠点である能登工場は、河川を通じた海洋への排水を主要な排水先としています。2024年1月に発生した能登半島地震により、能登工場ではその一部が損壊したため、地震発生後、一定期間操業を停止しました。2025年度は復旧・試運転作業を行ったことから、2024年度に比べて排水量が増加しました。

## 汽水の地表水/海水

### (9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

### (9.2.8.5) 説明してください

日本国内オフィス、能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センターおよび中国の蘇州工場において、汽水の排水がないことを確認しています。よって、関連性はありません。

## 地下水

### (9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

### (9.2.8.5) 説明してください

日本国内オフィス、能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センターおよび中国蘇州工場において、地下水域への排水がないことを確認しています。よって、関連性はありません。

## 第三者の放流先

### (9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

### (9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

302

### (9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

大幅に多い

### (9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

施設の拡大

### (9.2.8.5) 説明してください

下水道への排水を実施している中国の蘇州工場において、2024年4月の新工場竣工に伴うテスト稼働により排水量が前年度と比べて約195%増加、全体では前年度比約20%増加しました。

[固定行]

(9.2.9) 貴組織直接操業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。

三次処理(高度処理)

### (9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

- 関連性がある

### (9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

279

### (9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

- 多い

### (9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- その他、具体的にお答えください:地震被災復旧による

### (9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

- 100%

### (9.2.9.6) 説明してください

日本の法規制に基づく排出基準以下であることを確認・遵守し自然環境に排水してします。主要生産拠点である能登工場は、河川を通じた海洋への排水を主要な排水先としています。2024年1月に発生した能登半島地震により、能登工場ではその一部が損壊したため、地震発生後、一定期間操業を停止しました。2025年度は復旧・試運転作業を行ったことから、2024年度に比べて排水量が増加しました。

## 二次処理

### (9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

- 関連性がない

### (9.2.9.6) 説明してください

日本および中国の法規制等に基づく処理を行っており、該当する事業場はないことから関連性はありません。

### 一次処理のみ

### (9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がある

### (9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

302

### (9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

大幅に多い

### (9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

施設の拡大

### (9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

100%

### (9.2.9.6) 説明してください

日本および中国の法規制に基づく排出基準以下であることを確認・遵守し、下水道に排水しています。下水道への排水を実施している中国の蘇州工場において、

2024年4月の新工場竣工に伴うテスト稼働により排水量が前年度と比べて約195%増加、全体では前年度比約20%増加しました。

## 未処理のまま自然環境に排水

### (9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がない

### (9.2.9.6) 説明してください

日本および中国の法規制等に基づく処理を行っており、該当する事業場はないことから関連性はありません。

## 未処理のまま第三者に排水

### (9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がない

### (9.2.9.6) 説明してください

日本および中国の法規制等に基づく処理を行っており、該当する事業場はないことから関連性はありません。

## その他

### (9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がない

### (9.2.9.6) 説明してください

日本および中国の法規制等に基づく処理を行っており、該当する事業場はないことから関連性はありません。

[固定行]

**(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。**

#### **(9.2.10.1) 報告年の水域への排出量(トン)**

580

#### **(9.2.10.2) 含まれる物質のカテゴリ**

該当するすべてを選択

- 硝酸塩
- リン酸塩

#### **(9.2.10.4) 説明してください**

日本国内の能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センター、中国の蘇州工場の4施設全てで測定・モニタリングしています。各事業場の管理担当者が、排水先ごとにサンプルを取り水質を検査します。検査結果の記録は月次で、各サイトの管理者へ報告されます。これらの月次報告を基に各サイトは環境法令、地域ごとの条例に抵触しないかを確認しています。

[固定行]

**(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。**

直接操業

#### **(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定**

選択:

はい、このバリューチェーン上の段階を評価し、水関連の依存、インパクト、リスク、機会のある施設を特定しました。

### (9.3.2) 特定された施設の総数

4

### (9.3.3) 直接操業を行う施設の割合

選択:

100%

### (9.3.4) 説明してください

工場や研究所ごとに、立地地域の水源の希少性（水ストレス）を評価しており、日本国内の能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センターおよび中国の蘇州工場を含むすべての製造サイトについて、水ストレス下にある地域にないことを確認しています。

## バリューチェーン上流

### (9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

いいえ、水関連の依存、インパクト、リスク、機会がある施設については、バリューチェーン上の段階を評価していませんが、今後2年以内に評価する予定です。

### (9.3.4) 説明してください

バリューチェーン上流についての評価は未実施です。

[固定行]

(9.3.1) 質問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。

Row 1

### (9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

- 施設 1

### (9.3.1.2) 施設名(任意)

能登工場

### (9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

- 直接操業

### (9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

- 依存  
 インパクト  
 リスク

### (9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

- はい、取水量と排水量

### (9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

- その他、具体的にお答えください :河川流域には該当しません

### (9.3.1.8) 緯度

36.856

(9.3.1.9) 経度

136.77

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

いいえ

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

310

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

多い

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

305

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

5

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

279

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

多い

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

279

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

0

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量(メガリットル)

### (9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

少ない

### (9.3.1.29) 説明してください

2024年1月に発生した能登半島地震により、能登工場ではその一部が損壊したため、地震発生後、一定期間操業を停止しました。2025年度は復旧・試運転作業を行ったことから、前年度に比べて取水量と排水量は増加しましたが、水消費量は減少しました。

## Row 2

### (9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

施設 2

### (9.3.1.2) 施設名(任意)

滋賀プロダクトサプライセンター

### (9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

直接操業

### (9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

依存

インパクト

リスク

### (9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

はい、取水量と排水量

### (9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

その他、具体的にお答えください :河川流域には該当しません

### (9.3.1.8) 緯度

35.213

### (9.3.1.9) 経度

136.303

### (9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

いいえ

### (9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

167

### (9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

ほぼ同じ

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

167

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

164

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

少ない

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

#### (9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

#### (9.3.1.25) 地下水への排水

0

#### (9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

164

#### (9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

3

#### (9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

多い

#### (9.3.1.29) 説明してください

生産量は減少しましたが、取水量は前年度と同程度となりました。構成差等から水消費が増え、排水量は減少しました。

### Row 3

#### (9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

施設 3

### (9.3.1.2) 施設名(任意)

奈良研究開発センター

### (9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

直接操業

### (9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

依存

インパクト

リスク

### (9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

はい、取水量と排水量

### (9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

その他、具体的にお答えください:河川流域には該当しません

### (9.3.1.8) 緯度

34.735

### (9.3.1.9) 経度

135.735

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

いいえ

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

48

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

少ない

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

### (9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

48

### (9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

33

### (9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

少ない

### (9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

### (9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

### (9.3.1.25) 地下水への排水

0

### (9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

33

### (9.3.1.27) 当該施設における水総消費量(メガリットル)

14

### (9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

ほぼ同じ

### (9.3.1.29) 説明してください

効率的な水使用を進めたことにより、前年度とほぼ同じ水消費量に対して、取水量と排水量は前年度よりも少なくなりました。

## Row 4

### (9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

施設 5

### (9.3.1.2) 施設名(任意)

蘇州工場

### (9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

直接操業

### (9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

依存

インパクト

リスク

### (9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

はい、取水量と排水量

### (9.3.1.7) 国/地域および河川流域

中国

その他、具体的にお答えください :河川流域には該当しません

### (9.3.1.8) 緯度

31.347

### (9.3.1.9) 経度

120.782

### (9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

いいえ

### (9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

142

### (9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

大幅に多い

### (9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

142

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

104

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

大幅に多い

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

#### (9.3.1.25) 地下水への排水

0

#### (9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

104

#### (9.3.1.27) 当該施設における水総消費量(メガリットル)

38

#### (9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

大幅に多い

#### (9.3.1.29) 説明してください

中国の蘇州工場において、2024年4月の新工場竣工に伴うテスト稼働により、前年度と比べ取水量は約160%増、排水量は約195%増、水消費量は約95%増となり、それぞれ大きく増加しました。

[行を追加]

(9.3.2) 質問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接操業している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。

取水量 - 総量

#### (9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

76-100

### (9.3.2.2) 使用した検証基準

ISAE3000

#### 取水 - 水源別取水量

### (9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

検証していない

### (9.3.2.3) 説明してください

総取水量と総排水量について第三者保証を取得しており、より詳細な項目についても保証取得の対象とすべきかについては現在検討中です。

#### 取水量 - 標準水質パラメータ別の水質

### (9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

検証していない

### (9.3.2.3) 説明してください

総取水量と総排水量について第三者保証を取得しており、より詳細な項目についても保証取得の対象とすべきかについては現在検討中です。

#### 排水量 - 総量

### (9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

### (9.3.2.2) 使用した検証基準

ISAE3000

#### 排水量 – 放流先別の量

### (9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

検証していない

### (9.3.2.3) 説明してください

総取水量と総排水量について第三者保証を取得しており、より詳細な項目についても保証取得の対象とすべきかについては現在検討中です。

#### 排水量 – 最終処理レベル別の量

### (9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

検証していない

### (9.3.2.3) 説明してください

総取水量と総排水量について第三者保証を取得しており、より詳細な項目についても保証取得の対象とすべきかについては現在検討中です。

#### 排水量 – 標準水質パラメータ別の水質

### (9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

検証していない

### (9.3.2.3) 説明してください

総取水量と総排水量について第三者保証を取得しており、より詳細な項目についても保証取得の対象とすべきかについては現在検討中です。

## 水消費量 - 総量

### (9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

検証していない

### (9.3.2.3) 説明してください

総取水量と総排水量について第三者保証を取得しており、より詳細な項目についても保証取得の対象とすべきかについては現在検討中です。

[固定行]

(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。

### (9.5.1) 売上 (通貨)

300004000000

### (9.5.2) 総取水量効率

449781109.45

### (9.5.3) 予測される将来の傾向

当社の主な製品は点眼剤であり、良質な水の確保を必要とします。製造工程でも法規制等で厳格に定められた品質・規格に適合させるために機器洗浄に一定の質と

量の水を必要とします。2030年度を目標年度とする中長期目標において、現状維持の生産数量10万本あたりの水の取水量を12.4m<sup>3</sup>以下に設定しています。目標達成に向けて、使用する水が最大限リサイクルできるよう、効率的な水使用のための技術・プロセスに投資しています。

[固定行]

**(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。**

	製品が有害物質を含む	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	有害と分類される物質を含んだ製品はありません

[固定行]

**(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。**

**(9.14.1) 水に対するインパクトが少ないと分類した製品および/またはサービス**

選択:  
 はい

**(9.14.2) 水に対するインパクトが少ないと分類するために使用した定義**

自社工場（能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、蘇州工場）において製造している製品

**(9.14.4) 説明してください**

当社の主な製品は点眼剤であり、良質な水の確保を必要としています。また、製造工程でも法規制等で厳格に定められた品質・規格に適合させるために機器洗浄に

一定の質と量の水を必要とします。さらに製造現場においても法規制で定められた室温・温度に保つために一定の冷却水を必要としています。各工場および製造工程開発においては、再利用を含めて水資源を効率的に活用できるようなプロセス改善を進めており、製造方法が自社開発された製品や、自社工場において製造している製品は、水資源への影響を最小限としたものとなっています。

[固定行]

### (9.15) 貴組織には水関連の目標がありますか。

選択:

はい

#### (9.15.1) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。

	このカテゴリで設定された目標	説明してください
水質汚染	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	リッチテキスト入力[以下でなければなりません 1000 文字]
取水量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	リッチテキスト入力[以下でなければなりません 1000 文字]
水衛生(WASH)サービス	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	各事業場の管理担当者が、操業地域において安全かつ衛生的な上下水インフラが提供されていることを調査・確認しており、既に達成されていることから、新たな目標設定の優先順位は低いと判断しています。
その他	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	リッチテキスト入力[以下でなければなりません 1000 文字]

[固定行]

#### (9.15.2) 貴組織の水関連の目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。

## Row 1

### (9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

目標 1

### (9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

組織全体 (直接操業のみ)

### (9.15.2.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

水消費量

1 生産単位あたりの削減

### (9.15.2.4) 目標設定日

05/17/2021

### (9.15.2.5) 基準年の終了日

03/30/2020

### (9.15.2.6) 基準年の数値

13.1

### (9.15.2.7) 目標年の終了日

03/30/2031

### (9.15.2.8) 目標年の数値

12.4

### (9.15.2.9) 報告年の数値

14.1

### (9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

### (9.15.2.11) 基準年に対して達成された目標の割合

-143

### (9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

持続可能な開発目標 6

### (9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

日本国内の能登工場、滋賀プロダクトサプライセンター、奈良研究開発センター、中国の蘇州工場および米国のアドバンスド・サイエンス・ビジョン社の 5 施設を対象としています。国内営業所の水使用量が国内合計全体に占める割合は 0.1%未満であることから、国内および海外営業所での水使用量は軽微なものとして除外しています。

### (9.15.2.14) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

2030 年目標として、取水量原単位を 12.4m<sup>3</sup>/万本とすることを目指しており、2024 年度実績 14.1m<sup>3</sup>/万本となりました。達成に向けて、使用する水が最大限リサイクルできるよう、効率的な水使用のための技術・プロセスに投資しています。能登工場ではその一部が損壊したため、地震発生後、一定期間操業を停止、2025 年度は復旧・試運転作業を行ったこと、また、中国の蘇州工場において、2024 年 4 月の新工場竣工に伴うテスト稼働が影響したことから、取水量原単位が 14.1m<sup>3</sup>/万本となり前年度から増加しました。

## (9.15.2.16) 目標に関する追加情報

取水量原単位目標として生産本数1万本当たりの取水量を設定、基準年度（2019年度）の水準以下となる12.4m<sup>3</sup>/万本を目指しています。

【行を追加】

## C10. 環境パフォーマンス - プラスチック

(10.1) プラスチックに関する目標はありますか。目標がある場合は、その詳細を教えてください。

### (10.1.1) 定量的目標があるか

選択:

はい

### (10.1.2) 目標の種類と指標

プラスチックパッケージ

不要なプラスチックパッケージの総量の削減

その他のプラスチックパッケージ目標がある場合は、具体的にお答えください: バイオマスプラスチックの利用

### (10.1.3) 説明してください

Santen Vision for the Earth 2050 のもと、減プラ・換プラ・脱プラの徹底に努めています。包装材・梱包材のプラスチック材料については、2019 年度比で、2030 年に 15%削減との目標を設定しています。また、バイオマスプラスチック容器について、2030 年には 60%以上においてその切り替えを完了させるという目標をおき、製品ごとに具体的な実施計画を策定・検討しています。

[固定行]

(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。

プラスチックポリマーの製造・販売 (プラスチックコンバーターを含む)

### (10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

### (10.2.2) コメント

当社の事業には該当しません。

耐久プラスチック製品/部品の生産/商品化 (混合材料を含む)

### (10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

### (10.2.2) コメント

当社の事業には該当しません。

耐久プラスチック製品/部品 (混合材料を含む) の使用

### (10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

### (10.2.2) コメント

当社の事業には該当しません。

プラスチックパッケージの生産/商品化

### (10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

## (10.2.2) コメント

当社の事業には該当しません。

プラスチックパッケージで包装される商品/製品の生産/商品化

## (10.2.1) 活動の適用

選択:

はい

## (10.2.2) コメント

**Santen** の連結売上収益の約 **90%**は医療用医薬品に由来しており、大部分を占める点眼剤の容器にプラスチックを使用しています。また、プラスチックフィルム等の包装材にも使っており、**2024** 年度の単体でのプラスチック材料投入量は **3,448** トンで、材料投入量全体の約 **70%**を占めています。当社製品の容器・包装は、医療機関や患者さんなどの顧客によって廃棄・リサイクルされており、当社は日本の容器包装リサイクル法に基づき指定法人にリサイクルを委託してその処理費用を負担しています。

プラスチックパッケージを使用するサービスの提供・商品化 (例: 食品サービス)

## (10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

## (10.2.2) コメント

当社の事業には該当しません。

廃棄物管理または水管理サービスの提供

### (10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

### (10.2.2) コメント

当社の事業には該当しません。

プラスチック関連活動のための金融商品/サービスの提供

### (10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

### (10.2.2) コメント

当社の事業には該当しません。

その他の活動が明記されていません

### (10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

### (10.2.2) コメント

当社の事業には該当しません。

**[固定行]**

(10.5) 販売/使用したプラスチックパッケージの総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。

	報告年の総重量(メートルトン)	内訳を報告できる原料	説明してください
使用したプラスチックパッケージ	3448	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> なし	単体の総重量実績となります。プラスチック原料内訳について、データ収集中のため、現時点では開示することができません。

[固定行]

(10.5.1) 貴組織が販売/使用したプラスチックパッケージの循環性についてお答えください。

使用したプラスチックパッケージ

#### (10.5.1.1) 循環性として報告可能な割合

該当するすべてを選択

なし

#### (10.5.1.5) 説明してください

当社製品の容器・包装は、医療機関や患者さんなどの顧客によって廃棄・リサイクルされており、当社は日本の容器包装リサイクル法に基づき指定法人にリサイクルを委託してその処理費用を負担しています。指定法人である日本容器包装リサイクル協会は、最新(2022年度実績)のプラスチック製容器包装リサイクル率が65.0%であることを公表しています。

[固定行]

## C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

### (11.2.1) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動

選択:

はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています

### (11.2.2) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類

該当するすべてを選択

陸域／水域の保護

教育および啓発活動

[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。

貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。

選択:

いいえ、指標を使用していませんが、今後2年以内に使用する予定です

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。	コメント
法的保護地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	日本の製造拠点および研究所については、自然環境保全法および都道府県条例に基づく自然環境保全地域に該当しない、または隣接しないことを2025年6月に確認しています。
ユネスコ世界遺産	選択: <input checked="" type="checkbox"/> データを収集していない	生物多様性に重要な地域の種別について、今後検討・選択する予定であり、現段階では採用していない。
UNESCO 人間と生物圏	選択: <input checked="" type="checkbox"/> データを収集していない	生物多様性に重要な地域の種別について、今後検討・選択する予定であり、現段階では採用していない。
ラムサール条約湿地	選択: <input checked="" type="checkbox"/> データを収集していない	生物多様性に重要な地域の種別について、今後検討・選択する予定であり、現段階では採用していない。
生物多様性保全重要地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> データを収集していない	生物多様性に重要な地域の種別について、今後検討・選択する予定であり、現段階では採用していない。
生物多様性にとって重要なその他の地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 評価していない	2025年6月に、主要製造拠点と研究所の周辺地域において、WWF 生物多様性リスクフィルターを用いて物理的リスクおよび生態系の状態(5段階評価)を確認しましたが、当社内のリスク評価までは至っていません。

[固定行]

## C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。

### Row 1

#### (13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

#### (13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - 気候変動

モジュール 7 でその他のデータ・ポイントがある場合は、明記してください。:エネルギー使用量、再生可能エネルギー使用量

### (13.1.1.3) 検証/保証基準

一般的な基準

- ISAE 3000
- ISAE 3410、温室効果ガス報告書に関する保証業務

### (13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

国際監査・保証基準審議会が公表する国際保証業務基準 (ISAE) 3000 (改訂) 「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠した限定的保証業務が実施され、主に以下の手続が行われた。・主題情報の作成に適用される規準の妥当性の評価・会社の担当者に対する、主題情報の作成に関連する主要なプロセス、システム、及び内部統制についての質問・分析的手続 (傾向分析を含む) の実施・重要な虚偽表示リスクの識別・評価・リスク評価の結果に基づき選定した国内1工場における現地往査・主題情報に含まれる数値情報についてサンプルベースによる再計算の実施・抽出したサンプルに関する入手した証拠との突合・主題情報が規準に従って表示されているかどうかの評価

### (13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

13.1.1\_Independent Assurance Report.pdf

[行を追加]

(13.2) この欄を使用して、貴組織が自身の回答に関連していると思う追加的な情報または前提情報をお答えいただけます。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

	追加情報
	特に追加情報はありません

[固定行]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

### (13.3.1) 役職

執行役員 基本理念 & サステナビリティ グローバルヘッド

### (13.3.2) 職種

選択:

その他の最高経営層

[固定行]

(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。

選択:

はい、CDP は情報開示提出責任者の連絡先情報を Pacific Institute と共有することができます

